

リーマンショック前後の中国の産業の高度化を めぐる産業連関論的考察

—— 2007年度および2012年度の中国産業連関表の比較から ——

金澤 孝彰

1. 前稿レビュー

筆者が本学経済学会紀要『経済理論』の第356号、第359号、第360号、第361号、そして第362号の計5回にわたり「改革開放下中国における産業の高度化」と題した論稿を連載執筆したのが5年以上前（2010～2011年）のこととなる。また、その当時が中国では第12次5ヵ年計画（2011～2015年）の直前から開始当初にかけての時期であったこともあり、同第363号ではそれら連載の補遺として、同計画に関する要綱のうち、産業政策関連項目の部分を取りあげ、そこから中国における産業の高度化の方向性についても述べた（以下、これら過去の一連の拙稿を一括して「前稿」と表現することとする¹⁾。この産業の高度化については、前稿では「一国単位で見ての、急成長を遂げた資本集約的または技術集約的なリーディングインダストリーの経済全体に占める比重の上昇といったニュアンスと、食品やアパレルや雑貨など従来型産業も含めて各企業での資本蓄積や技術力向上、あるいは産業集中度上昇や集積形成など産業組織の再編による、製品の高付加価値化や開発・生産・流通の各環節の効率化の実現といったニュアンスが重なり合っている」点で重層的なものであるものとみなした²⁾。すなわち、改革開放当初、労働集約的であり、かつ輸出主導だった加工組立型消費財製造部門が従来型産業として中国経済の発展を牽引してきたが、1990年代半ば以降になると、資本集約的でありそして技術集約的な業種部門への転換が産業政策的に図られていく一方で、前者の従来型産業も含めて各企業内での技術や組織、そして立地などの全面的な構造改善を通じて、工業構造全体のレベルアップが図られ、それによって産業全体としての効率化と高付加価値化を目指し、これらによって産業構造の一連の質的变化をもたらしていく方向性を追求していくものであった。また、こうした高度化の下での国際的なリンク強化と国民の所得水準上昇にともなう国内市場規模拡大が産業集積の形成を促していった。これは産業連関論的にいえば輸入を誘発させながら輸出を主導する対外経済依存経済からの脱却と、外資もとりにこんでの川上・川中部門への後方連関効果の拡充を通じて、国内産業連関の厚みを持った産業構造への転換の方向性が開かれるものであった。

しかし、今世紀に入ってから原油等のエネルギー資源輸入急増、そして労働力供給面での過剰基調から不足基調への転化が、これらの産業のうち、とくに資源多投や廉価な労働力雇用によってそれまで粗放型高度成長を達成してきた従来型産業での成長に翳りが現

れはじめることとなった。そこに2008年のリーマンショックが発生し、以降、中国もグローバル金融危機に巻き込まれていく。この事態に対し、中国政府は周知のとおり、2009年と2010年の2年間で総額4兆人民元の公共投資による内需振興政策を打ち出したが、それにくわえて、従来の国内産業構造の見直しも行われた。その一例が「10大産業調整振興計画（“十大産業調整和振興規劃”）」であり、これは、①自動車産業領域、②鉄鋼産業領域、③紡織産業領域、④設備製造業領域、⑤船舶産業領域、⑥電子情報産業領域、⑦軽工業領域、⑧石油化学産業領域、⑨非鉄金属産業領域、そして⑩物流業領域といった国民経済において主要な地位を占める10の産業領域それぞれでの調整ないし振興に関して、2009年から2011年までの3年間に、企業再編を促進し、後発的な技術と過剰な生産能力の淘汰を通じて、各産業領域での高度化と企業の国際競争力強化を目指したものである。この産業政策パッケージは産業領域ごとで重点の置き方が異なるが、総じて、グローバル金融危機に対応するための短期的な不況対策・成長率維持・内需刺激策としての側面と構造調整といった中長期的な高度化政策としての側面を併せ持つものであった³⁾。

前稿で筆者は、その「10大産業調整振興計画」が対象とするこれら10の産業領域の中に、経済発展のカナメとして上述の産業の高度化に対応しうる業種部門が少なからず含まれるものととらえ、グローバル金融危機以前の段階におけるそれらの業種部門の産業構造的な位置づけを、1997、2002、2007年の3ヵ年の中国の国内産業連関表を用いて、1) スカイライン分析に準じた生産比率、輸出、自給、輸入各比率の導出、2) 輸入外生型および輸入内生型の二通りのレオンチェフ逆行列の対比からの国内外漏出の比較、そして3) 最終需要項目からの誘発効果の3つの視点からとらえた。

以下、本稿ではその続編として、2015年12月に中国国家统计局から出た2012年度対象の全国産業連関表（『2012年中国投入産出表』）を用いて同様の分析を行うが、グローバル金融危機発生の前後ということとくに2007年と2012年の産業連関表から導出されるデータの対比に重点をおいていくものとする。つまり、前稿にてすでに求めた2007年度中国産業連関表からの分析結果との対比から、主に10大産業調整振興計画の対象産業領域に所属ないし関連する業種部門において、グローバル金融危機がもたらした影響の程度を2012年時点で覗いていくものである。なお、検討対象として取り扱う産業連関表の内生部門については2007年版では135部門、2012年版では139部門という、いずれも細分類項目の方を用いるものとして、それらの10大産業の各領域およびそれら以外の他業種領域への所属ないし関連部門の割り振りの一覧を【表1】のようにした⁴⁾。

【表 1】 2007 年および 2012 年の中国産業連関表細分類業種部門の 10 大産業領域へのわりふり

2007 年 135 部門	2012 年 139 部門	2007 年 135 部門	2012 年 139 部門
①自動車産業領域		⑨非鉄金属産業領域	
自動車製造業	自動車製造業 自動車部品業	非鉄金属鉱採掘選別業	非鉄金属鉱採掘選別製品
②鉄鋼産業領域		非鉄金属製錬・合金製造業	非鉄金属製錬・合金製造業
製鉄業	製鉄業	非鉄金属圧延加工業	非鉄金属圧延加工業
製鋼業	製鋼業	⑩物流業領域	
鉄鋼圧延加工業	鉄鋼圧延加工業	鉄道貨物輸送業	鉄道貨物輸送業
鉄合金製錬業		道路運輸業	道路運輸業
③紡織産業領域		水上運輸業	水上運輸業
綿・化繊紡織綜染加工業	綿・化繊紡織綜染加工業	航空貨物運輸業	航空貨物運輸業
毛紡織染整精加工	毛紡織染整精加工	パイプライン運輸業	パイプライン運輸業
麻紡織・絹紡織精密加工	麻紡織・絹紡織精密加工	積卸運搬・その他運輸サービス業	積卸運搬・運輸代理
紡織既成品製造業	紡織既成品製造業	倉庫業	倉庫業
ニット編織品製品製造業	ニット編織品製品製造業	郵政業	郵政業
紡織服装、靴、帽子製造業	紡織服装、靴、帽子製造業	電信その他情報発信サービス業	電信その他情報発信サービス業
化学繊維製造業	化学繊維製造業	その他産業領域	
④設備製造業領域		農業	農産品
ボイラー・原動機製造業	ボイラー・原動機製造業	林業	林産品
金属加工機械製造業	金属加工機械製造業	牧畜業	畜産品
起重運輸設備製造業	起重運輸設備製造業	漁業	水産品
ポンプ、バルブ、コンプレッサー類機械製造業	ポンプ、バルブ、コンプレッサー類機械製造業	農林牧漁サービス業	農林牧漁サービス業
その他通用設備製造業	その他通用設備製造業	石炭採選業	石炭採選製品
鉱山・冶金・建築専用設備製造業	鉱山・冶金・建築専用設備製造業	鉄金属鉱採掘選別業	鉄金属鉱採掘選別製品
化工・木材・非金属加工専用設備製造業	化工・木材・非金属加工専用設備製造業	非金属鉱・その他鉱物採掘選別業	非金属鉱・その他鉱物採掘選別製品
農林牧漁専用機械製造業	農林牧漁専用機械製造業	基本化学原料製造業	採掘補助サービスおよびその他採掘製品
その他専用設備製造業	その他専用設備製造業	塗料・印刷用インク・顔料類製造業	基本化学原料製造業
鉄道輸送設備製造業	鉄道輸送設備製造業	合成材料製造業	塗料・印刷用インク・顔料類製造業
その他交通運輸設備製造業	その他交通運輸設備製造業	専用化学製品製造業	合成材料製造業
電機製造業	電機製造業	医薬製造業	専用化学製品製造業
輸配電・制御設備製造業	輸配電・制御設備製造業	化学繊維製造業	医薬製造業
電線・ケーブル・光ケーブル電工器材製造業	電線・ケーブル・光ケーブル電工器材製造業	セメント、石灰・石膏製造業	ゴム製品業
その他電気機械器材製造業	その他電気機械器材製造業	セメント・石膏製品製造業	セメント、石灰・石膏製造業
計器類製造業	計器類製造業	煉瓦・石材その他建設材料製造業	セメント・石膏製品製造業
⑤船舶産業領域		ガラス・ガラス製品業	煉瓦・石材その他建設材料製造業
船舶・流動装置製造業	船舶および関連製造業	陶磁器製品業	ガラス・ガラス製品業
⑥電子情報産業領域		耐火材料製品業	陶磁器製品業
通信設備製造業	電子計算機製造業	石墨およびその他非金属鉱物製品製造業	耐火材料製品業
レーダー・放送設備製造業	通信設備製造業	文化事務用機械製造業	石墨およびその他非金属鉱物製品製造業
電子計算機製造業	レーダー・放送設備製造業	工芸品その他製造業	工芸品その他製造業
電子部品製造業	家庭用視聴設備製造業	電力、熱力生産供給業	廃品屑
家庭用視聴設備製造業	電子部品製造業	ガス生産供給業	金属製品・機械設備修理サービス
その他電子設備製造業	その他電子設備製造業	水道水生産供給業	電力、熱力生産供給業
計算機サービス業	ソフトウェア・情報技術サービス業	建設業	ガス生産供給業
⑦軽工業領域		都市公共交通業	水道水生産供給業
穀物脱穀業	穀物脱穀業	ソフトウェア業	住宅建設
飼料加工業	飼料加工業	卸売・小売業	土木工程建设
植物油加工業	植物油加工業	宿泊業	建築安裝
製糖業	製糖業	飲食業	建築裝飾およびその他建設サービス
屠殺・肉類加工業	屠殺・肉類加工業	銀行業、証券業その他金融活動	卸売・小売業
水産品加工業	水産品加工業	保険業	宿泊業
その他食品加工業	青果食品	不動産業	飲食業
即席食品製造業	即席食品製造業	リース業	貨幣金融その他金融サービス
乳製品製造業	乳製品製造業	商務サービス業	資本市場サービス
調味料・発酵製品製造業	調味料・発酵製品製造業	観光業	保険業
その他食品製造業	その他食品製造業	R&D 事業	不動産業
アルコール・酒製造業	アルコール・酒製造業	専門技術サービス業	リース業
ソフトドリンク・精製茶加工業	ソフトドリンク・精製茶加工業	科学技術交流普及サービス業	商務サービス業
煙草製品業	煙草製品業	地質探査業	R&D 事業
皮革毛皮羽毛および製品業	皮革毛皮羽毛および製品業	水利管理業	専門技術サービス業
木材加工・木竹藤棕櫚草製品製造業	木材加工・木竹藤棕櫚草製品製造業	環境管理業	科学技術交流普及サービス業
家具製造業	家具製造業	公共施設管理業	水利管理業
製紙・紙製品業	製紙・紙製品業	住民サービス業	生態保護環境整備
印刷業・記録媒体複製業	印刷業・記録媒体複製業	その他サービス業	公共施設管理業
文教体育製造業	文教体育製造業	教育	住民サービス業
日用化学製品製造業	日用化学製品製造業	衛生	その他サービス業
プラスチック製品業	プラスチック製品業	社会保障業	教育
金属製品業	金属製品業	社会福利業	衛生
家庭用電力・非電力器具製造業	家庭用器具製造業	新聞出版業	社会工作
⑧石油化学産業領域		放送、テレビ、映画・AV 業	新聞出版業
石油・天然ガス採掘業	石油・天然ガス採掘製品	文化芸術業	放送、テレビ、映画・AV 業
石油・核燃料加工業	石油・核燃料加工業	体育	文化芸術業
コークス製造業	コークス製造業	娯楽業	体育
肥料製造業	肥料製造業	公共管理・社会組織	娯楽業
農業製造業	農業製造業		社会保障
			公共管理・社会組織

筆者、『中国投入産出表 2007』および『中国投入産出表 2012』より整理

2. 自給率，輸出率および輸入率の推移

それではまず，一国における産業の生産と輸出と輸入の相互関係を全体として数量的に把握するスカイライン分析の手法をベースに，各産業の国内需要（中間需要と消費と投資）を完全に自給自足で満たしたと仮定した場合の生産額を基準にして，産業の自給率，輸出率，輸入率および，各産業部門の総生産額に占めるシェアを2007年および2012年それぞれについて計測する。

産業連関の基本モデルから導かれる均衡生産額は， X を総産出額列ベクトル（各産業部門の総産出額を $(n \times 1)$ 行列状に表示したもの（但し n は業種部門数）， C ， In ， E をそれぞれ消費，投資，輸出の各列ベクトル， M を輸入列ベクトルとすると， A を投入係数行列とした輸入外生型レオンチェフ逆行行列 $(I-A)^{-1}$ から，行列式

$$X = (I-A)^{-1}(C+In) + (I-A)^{-1}E - (I-A)^{-1}M$$

が導かれる。ここで，右辺第1項である $(I-A)^{-1}(C+In)$ は，国内最終需要によって直・間接的に誘発される各業種部門の生産額列ベクトルを表すが，それを分母とした $X/(I-A)^{-1}(C+In)$ と $(I-A)^{-1}E/(I-A)^{-1}(C+In)$ と $(I-A)^{-1}M/(I-A)^{-1}(C+In)$ がそれぞれ，自給率，輸出率，輸入率を表す列ベクトルとなる。

これより導き出される各業種部門の生産比率，自給率，輸出率，および輸入率について，2007年での135部門と2012年での139部門それぞれで数値の大きいものから降順に産業部門を配列したものが【表2】（2007年）と【表3】（2012年）である。なお，これらの表中での業種部門のうち，先頭に①から⑩の番号を付けているものは，上述の「10大産業調整振興計画」の10の産業領域での，①自動車産業，②鉄鋼産業，③紡織産業，④設備製造業，⑤船舶産業，⑥電子情報産業，⑦軽工業，⑧石油化学産業，⑨非鉄金属産業，⑩物流業の各領域に対応している業種部門であることを示している。ここで，自給率が100%を上回るか，あるいは下回るかが，その業種部門が輸出志向的であるか，それとも輸入依存적であるかの判断基準となる。これらより，業種部門別生産シェアの序列の変動，自給率および輸入率の推移から主要産業部門や原料・半製品などの中間財部門の輸入代替化の進行，または輸入依存の深化のいずれかについてのファインディングスが導き出せる。

まず，生産比率指標について，10大産業の各領域に所属する業種部門を足し合わせたの生産シェアを見ると，2007年表（全78部門）では52.6%となっていて，その内訳は降順に1) 軽工業：13.9%，2) 電子情報産業：8.6%，3) 設備製造業：8.6%，4) 紡織工業：4.9%，5) 鉄鋼産業：4.8%，6) 物流業：4.6%，7) 石油化学産業：4.3%，8) 自動車産業：3.0%，9) 非鉄金属産業：2.8%，10) 船舶工業：0.4%となっていたのに対し，2012年（全80部門）では全体で49.0%，内訳で1) 軽工業：13.0%，2) 設備製造業：8.0%，3) 物流業：4.8%，4) 電子情報産業：4.7%，5) 鉄鋼産業：4.4%，6) 紡織工業：4.1%，7) 石油化学工業：3.8%，8) 非鉄金属産業：2.8%，9) 自動車産業：3.1%，10) 船舶工業：0.4%となっている。

この件に関して、前稿では、1997年から2007年までの10大産業領域それぞれのシェア推移および序列変動から、軽工業が10年間で3ポイント低下していながらも、1997年、2002年、2007年の3時点とも全産業領域のなかで最大のシェアを保ち続けていたのに対して、電子情報産業が6ポイント以上の急上昇をみせ、微増傾向にある鉄鋼産業と自動車産業と併せて2007年までに全体的なシェア上昇の底上げに貢献したものと受け止めた。ただし、2012年では軽工業が引き続き10の産業領域のなかで最大のシェアを占めるものの、電子情報産業のシェアが低下していることが確認できる。

次に、自給率項目を見た場合、完全自給（100%）に達していない10大産業領域に所属・関連する業種部門数は2007年が15部門、2012年も15部門となっている。ここでもまた、完全自給に達していない業種部門数の1997年からの減少傾向が確認でき、10大産業領域に属する業種部門の自給度は向上しているようにとらえることができる。

さらに、輸出率項目を見ると、両時点での輸出の主力となる業種部門は、2007年がニット製品、レーダー放送設備、電子計算機、紡織既製品、文教体育製造業、電子部品、文化事務用機械、綿・化繊紡織捺染、家庭用視聴設備、通信設備、化学繊維、毛紡織、麻・絹紡織、およびその他電気機器材の14部門であったのが、2012年には、その他電気機器、通信設備、文化・事務用機械、電子計算機、放送設備・レーダー、電子部品の6部門に減っていることが確認でき、概ね、輸出面では電子情報産業、紡織工業、軽工業の3つの産業領域での特定の完成品に特化していたものから、さらに電気・電子関連部門に絞込まれたように受け止められる。他方、輸入率項目については、100%を超過しているのは、2007年が電子部品製造業、計器類製造業、レーダー・放送設備製造業の3部門であったのに対して、2012年は電子部品のみの一部門となった。電子部品は総じて自給率が低く、輸出率も1.00を超えて高く出ているのであるが、2012年においても依然、輸入率がそれをはるかに上回っていることが確認できる。

3. 産業部門間の波及効果

次に、業種部門間の波及効果の国内残留あるいは国外漏出の程度の多寡についてみていく。産業連関分析では業種部門ごとでの生産波及効果（後方連関効果や前方連関効果）を測るものとして、一般に影響力係数と感応度係数が用いられ、それらの大きさが当該業種のその国での経済成長を牽引していくリーディングインダストリーたりうるかどうかの判断基準に使われたりするが、それらの係数の導出で使われるレオンチェフ逆行列のタイプの違いによって評価に差が生じることになる。そこで、これら2タイプのレオンチェフ逆行列の対比から産業間の波及効果のどのくらいの割合が国内にとどまり、また、どのくらいの割合が国外に漏出しているかを見ていく。すなわち、輸入外生タイプの $(I-A)^{-1}$ 型レオンチェフ逆行列は、最終需要によって誘発される生産がすべて国内で賄われる閉鎖的経済を想定しての生

【表2】スカイライン分析から得られる生産比率，自給率，輸出率，輸入率別産業部門序列（2007年）

生産比率		自給率	
2007 - 135sector		2007 - 135sector	
建設業	7.66%	③ニット編織品製品製造業	10.199
電力、熱力生産供給業	3.85%	⑥レーダー・放送設備製造業	4.546
卸売・小売業	3.52%	⑦文教体育製造業	2.794
②鉄鋼圧延加工業	3.47%	⑥電子計算機製造業	2.493
①自動車製造業	3.01%	③紡織既成品製造業	2.480
農業	3.01%	⑥家庭用視聴覚設備製造業	2.480
⑧石油・核燃料加工業	2.19%	③綿・化繊紡織染染加工業	2.317
⑦金属製品業	2.16%	⑥通信設備製造業	2.239
牧畜業	1.97%	④文化事務用機械製造業	2.171
公共管理・社会組織	1.93%	③毛紡織染整精加工	2.087
銀行業、証券業その他金融活動	1.89%	③化学繊維製造業	2.028
不動産業	1.80%	⑦皮革毛皮羽毛および製品業	1.832
⑥電子計算機製造業	1.72%	③麻紡織・絹紡織精密加工	1.789
④その他通用設備製造業	1.67%	③紡織服装、靴、帽子製造業	1.687
⑥電子部品製造業	1.65%	⑦家庭用電力・非電力器具製造業	1.682
教育	1.60%	⑤船舶・流動装置製造業	1.644
③綿・化繊紡織染染加工業	1.56%	⑦家具製造業	1.580
⑦プラスチック製品業	1.49%	ゴム製品業	1.554
飲食業	1.47%	⑩水上運輸業	1.541
⑨非鉄金属錬・合金製造業	1.33%	④その他電気機械器材製造業	1.465
③紡織服装、靴、帽子製造業	1.33%	陶磁器製品業	1.419
衛生	1.31%	農林牧漁サービス業	1.408
⑩道路運輸業	1.27%	⑥その他電子設備製造業	1.405
商務サービス業	1.21%	工芸品その他製造業	1.388
石炭採選業	1.18%	⑩航空貨物運輸業	1.371
⑨非鉄金属圧延加工業	1.17%	⑧農薬製造業	1.303
⑧石油・天然ガス採掘業	1.16%	⑦プラスチック製品業	1.302
基本化学原料製造業	1.14%	⑦木材加工・木竹藤棕桐草製品製造業	1.292
⑦製紙・紙製品業	1.02%	卸売・小売業	1.277
⑥通信設備製造業	0.99%	⑦金属製品業	1.275
合成材料製造業	0.97%	⑥飼料加工業	1.275
⑩電信その他情報発信サービス業	0.94%	⑦水産品加工業	1.273
④電線・ケーブル・光ケーブル電工器材製造業	0.91%	商務サービス業	1.259
②製鋼業	0.89%	ガラス・ガラス製品業	1.243
⑦皮革毛皮羽毛および製品業	0.88%	⑧肥料製造業	1.227
医薬製造業	0.87%	⑦ソフトドリンク・精製茶加工業	1.218
⑩水上運輸業	0.83%	牧畜業	1.215
⑦家庭用電力・非電力器具製造業	0.80%	⑥計算機サービス業	1.205
専用化学製品製造業	0.80%	⑦その他食品加工業	1.198
⑦木材加工・木竹藤棕桐草製品製造業	0.79%	⑦屠殺・肉類加工業	1.175
工芸品その他製造業	0.76%	農業	1.174
④輪配電・制御設備製造業	0.75%	漁業	1.172
セメント、石灰、石膏製造業	0.73%	⑦穀物脱穀業	1.168
④その他専用設備製造業	0.65%	塗料・印刷用インク・顔料類製造業	1.157
③ニット編織品製品製造業	0.64%	銀行業、証券業その他金融活動	1.150
煉瓦・石材その他建設材料製造業	0.61%	⑩郵政業	1.149
⑦屠殺・肉類加工業	0.58%	娯楽業	1.146
④鉱山・冶金・建築専用設備製造業	0.56%	④ポンプ、バルブ、コンプレッサー類機械製造業	1.139
住民サービス業	0.55%	⑩鉄道貨物輸送業	1.137
⑦家具製造業	0.55%	④電線・ケーブル・光ケーブル電工器材製造業	1.132
ゴム製品業	0.55%	④電機製造業	1.132
漁業	0.54%	宿泊業	1.128
廃品屑	0.53%	⑧コークス製造業	1.127
⑩積卸運搬・その他運輸サービス業	0.53%	⑦製糖業	1.125
⑦植物油加工業	0.53%	⑩積卸運搬・その他運輸サービス業	1.120
③化学繊維製造業	0.53%	⑩道路運輸業	1.119
④その他電気機械器材製造業	0.52%	その他サービス業	1.115
その他サービス業	0.52%	⑦その他食品製造業	1.111
④その他交通運輸設備製造業	0.51%	⑦日用化学製品製造業	1.110
④ポンプ、バルブ、コンプレッサー類機械製造業	0.51%	⑦調味料・発酵製品製造業	1.108
⑦飼料加工業	0.50%	⑦印刷業・記録媒体複製業	1.108
保険業	0.49%	②鉄合金製錬業	1.101
⑦穀物脱穀業	0.49%	⑩電信その他情報発信サービス業	1.098
⑦その他食品加工業	0.48%	⑦即席食品製造業	1.095
⑦その他食品製造業	0.48%	②製鋼業	1.091
⑦煙草製品業	0.48%	④農林牧漁専用機械製造業	1.091
非金属鉱・その他鉱物採掘選別業	0.47%	①自動車製造業	1.091
⑩鉄道貨物輸送業	0.47%	⑦煙草製品業	1.090

輸出率		輸入率	
2007 - 135sector		2007 - 135sector	
③ニット編織品製品製造業	10.155	⑥電子部品製造業	1.989
⑥レーダー・放送設備製造業	4.417	④計器類製造業	1.162
⑥電子計算機製造業	2.258	⑥レーダー・放送設備製造業	1.099
③紡織既成品製造業	1.939	⑨非鉄金属鉱採掘選別業	1.034
⑦文教体育製造業	1.917	基本化学原料製造業	0.943
⑥電子部品製造業	1.915	⑧石油・天然ガス採掘業	0.871
④文化事務用機械製造業	1.912	鉄金属鉱採掘選別業	0.847
③綿・化繊紡織捺染加工業	1.693	⑥電子計算機製造業	0.781
⑥家庭用視聴設備製造業	1.688	専用化学製品製造業	0.758
⑥通信設備製造業	1.681	廃品屑	0.740
③化学繊維製造業	1.525	合成材料製造業	0.729
③毛紡織染整精加工	1.440	⑨非鉄金属製錬・合金製造業	0.703
③麻紡織・絹紡織精密加工	1.111	④文化事務用機械製造業	0.667
④その他電気機械器材製造業	1.089	林業	0.622
ゴム製品業	1.032	R&D 事業	0.618
⑩航空貨物運輸業	0.968	④その他電気機械器材製造業	0.599
⑦皮革毛皮羽毛および製品業	0.942	⑩航空貨物運輸業	0.599
⑩水上運輸業	0.878	④ポンプ、バルブ、コンプレッサー類機械製造業	0.547
基本化学原料製造業	0.863	⑨非鉄金属圧延加工業	0.545
専用化学製品製造業	0.811	ガラス・ガラス製品業	0.542
⑦プラスチック製品業	0.803	商務サービス業	0.520
④計器類製造業	0.798	②鉄合金製錬業	0.519
⑦家庭用電力・非電力器具製造業	0.767	④ボイラー・原動機製造業	0.516
⑥その他電子設備製造業	0.765	④輪配電・制御設備製造業	0.515
商務サービス業	0.763	③ニット編織品製品製造業	0.507
⑤船舶・流動装置製造業	0.760	⑥通信設備製造業	0.502
ガラス・ガラス製品業	0.758	③化学繊維製造業	0.501
③紡織服装、靴、帽子製造業	0.757	⑦プラスチック製品業	0.499
⑨非鉄金属鉱採掘選別業	0.741	⑧石油・核燃料加工業	0.487
合成材料製造業	0.730	④その他専用設備製造業	0.480
⑨非鉄金属製錬・合金製造業	0.729	石墨およびその他非金属鉱物製品製造業	0.475
⑦金属製品業	0.727	ゴム製品業	0.468
④ポンプ、バルブ、コンプレッサー類機械製造業	0.713	④電機製造業	0.459
②鉄合金製錬業	0.696	塗料・印刷用インク・顔料類製造業	0.456
⑦家具製造業	0.682	⑩パイプライン運輸業	0.451
陶磁器製品業	0.681	⑥その他電子設備製造業	0.440
塗料・印刷用インク・顔料類製造業	0.681	電力、熱力生産供給業	0.421
⑨非鉄金属圧延加工業	0.670	④金属加工機械製造業	0.410
④電機製造業	0.623	⑧コークス製造業	0.409
⑧コークス製造業	0.595	石炭採選業	0.408
⑦木材加工・木竹藤棕櫚草製品製造業	0.591	④その他交通運輸設備製造業	0.404
林業	0.583	非金属鉱・その他鉱物採掘選別業	0.403
廃品屑	0.568	⑦製紙・紙製品業	0.400
⑧石油・天然ガス採掘業	0.547	⑦金属製品業	0.398
工芸品その他製造業	0.545	④その他通用設備製造業	0.394
石墨およびその他非金属鉱物製品製造業	0.540	③紡織既成品製造業	0.391
⑦製紙・紙製品業	0.536	④鉱山・冶金・建築専用設備製造業	0.390
⑥計算機サービス業	0.528	科学技術交流普及サービス業	0.361
④輪配電・制御設備製造業	0.525	⑥家庭用視聴設備製造業	0.354
⑧農業製造業	0.521	⑥計算機サービス業	0.350
⑧石油・核燃料加工業	0.520	ガス生産供給業	0.345
⑩パイプライン運輸業	0.497	②製鉄業	0.335
石炭採選業	0.497	②製鋼業	0.333
④電線・ケーブル、光ケーブル電工器材製造業	0.496	宿泊業	0.333
農林牧漁サービス業	0.486	娯楽業	0.331
②製鋼業	0.483	⑩鉄道貨物輸送業	0.329
鉄金属鉱採掘選別業	0.471	⑩水上運輸業	0.328
②製鉄業	0.470	⑧農業製造業	0.327
⑩鉄道貨物輸送業	0.468	④電線・ケーブル、光ケーブル電工器材製造業	0.326
電力、熱力生産供給業	0.466	④化工・木材・非金属加工専用設備製造業	0.322
④その他通用設備製造業	0.464	②鉄鋼圧延加工業	0.319
宿泊業	0.459	⑧肥料製造業	0.314
②鉄鋼圧延加工業	0.456	③綿・化繊紡織捺染加工業	0.308
娯楽業	0.453	⑦日用化学製品製造業	0.289
卸売・小売業	0.443	③毛紡織染整精加工	0.273
④その他交通運輸設備製造業	0.431	⑦文教体育製造業	0.268
④ボイラー・原動機製造業	0.431	⑦植物油加工業	0.265
④鉱山・冶金・建築専用設備製造業	0.420	その他サービス業	0.262

生産比率		自給率	
2007 - 135sector		2007 - 135sector	
⑦印刷業・記録媒体複製業	0.45%	④その他交通運輸設備製造業	1.090
鉄金属鉱採掘選別業	0.44%	⑦製紙・紙製品業	1.087
⑧肥料製造業	0.44%	⑩倉庫業	1.086
ガラス・ガラス製品業	0.43%	⑦アルコール・酒製造業	1.084
③紡織既成品製造業	0.42%	都市公共交通業	1.083
セメント・石膏製品製造業	0.41%	飲食業	1.080
⑥家庭用視聴設備製造業	0.40%	②鉄鋼圧延加工業	1.079
②製鉄業	0.40%	⑨非鉄金属圧延加工業	1.075
塗料・印刷用インク・顔料類製造業	0.39%	住民サービス業	1.075
⑧コークス製造業	0.39%	専門技術サービス業	1.074
専門技術サービス業	0.38%	科学技術交流普及サービス業	1.072
④計器類製造業	0.37%	観光業	1.071
⑦アルコール・酒製造業	0.36%	②製鉄業	1.070
⑦文教体育製造業	0.36%	文化芸術業	1.068
⑤船舶・流動装置製造業	0.35%	ガス生産供給業	1.068
④ボイラー・原動機製造業	0.35%	水利管理業	1.068
宿泊業	0.34%	④起重運輸設備製造業	1.062
④電機製造業	0.34%	医薬製造業	1.061
⑩航空貨物運輸業	0.33%	環境管理業	1.058
⑦水産品加工業	0.33%	リース業	1.058
⑦ソフトドリンク・精製茶加工業	0.33%	保険業	1.053
④起重運輸設備製造業	0.32%	不動産業	1.046
④金属加工機械製造業	0.31%	⑦乳製品製造業	1.044
⑨非鉄金属鉱採掘選別業	0.31%	④その他通用設備製造業	1.041
④化工・木材・非金属加工専用設備製造業	0.29%	耐火材料製品業	1.039
⑦日用化学製品製造業	0.28%	公共施設管理業	1.036
都市公共交通業	0.27%	水道水生産供給業	1.036
③麻紡織・絹紡織精密加工	0.25%	石炭およびその他非金属鉱物製品製造業	1.024
林業	0.23%	放送、テレビ、映画・AV業	1.024
④文化事務用機械製造業	0.23%	煉瓦・石材その他建設材料製造業	1.024
耐火材料製品業	0.22%	セメント・石膏製品製造業	1.023
農林牧漁サービス業	0.22%	社会福祉業	1.020
③毛紡織染整精加工	0.21%	建設業	1.016
②鉄合金製錬業	0.20%	石炭採選業	1.016
石炭およびその他非金属鉱物製品製造業	0.20%	④鉄道輸送設備製造業	1.009
⑦乳製品製造業	0.20%	教育	1.006
観光業	0.20%	専門化学製品製造業	1.004
陶磁器製品業	0.18%	公共管理・社会組織	1.002
④農林牧漁専用機械製造業	0.17%	④鉱山・冶金・建築専用設備製造業	1.000
R&D事業	0.17%	ソフトウェア業	0.995
ソフトウェア業	0.16%	体育	0.992
⑥レーダー・放送設備製造業	0.16%	社会保障業	0.991
④鉄道輸送設備製造業	0.15%	非金属鉱・その他鉱物採掘選別業	0.991
⑦即席食品製造業	0.15%	⑩パイプライン運輸業	0.990
水道水生産供給業	0.14%	セメント、石灰・石膏製造業	0.987
⑦調味料・発酵製品製造業	0.14%	⑦植物油加工業	0.982
ガス生産供給業	0.14%	合成材料製造業	0.979
⑧農業製造業	0.13%	⑧石油・核燃料加工業	0.975
公共施設管理業	0.13%	衛生	0.971
娯楽業	0.12%	電力、熱力生産供給業	0.966
⑥計算機サービス業	0.12%	新聞出版業	0.962
⑩倉庫業	0.12%	⑨非鉄金属製錬・合金製造業	0.960
放送、テレビ、映画・AV業	0.12%	④輸配電・制御設備製造業	0.956
⑥その他電子設備製造業	0.10%	⑥電子部品製造業	0.949
新聞出版業	0.10%	④化工・木材・非金属加工専用設備製造業	0.939
科学技術交流普及サービス業	0.09%	地質探査業	0.919
⑩郵政業	0.09%	④ボイラー・原動機製造業	0.902
⑦製糖業	0.08%	林業	0.902
環境管理業	0.08%	基本化学原料製造業	0.877
文化芸術業	0.07%	④金属加工機械製造業	0.841
地質探査業	0.06%	廃品屑	0.821
水利管理業	0.06%	④その他専用設備製造業	0.795
⑩パイプライン運輸業	0.05%	R&D事業	0.742
リース業	0.03%	④計器類製造業	0.628
社会保障業	0.03%	⑨非鉄金属鉱採掘選別業	0.624
社会福祉業	0.02%	⑧石油・天然ガス採掘業	0.620
体育	0.02%	鉄金属鉱採掘選別業	0.588

筆者、『中国投入産出表 2007』および『中国投入産出表 2012』より整理

輸出率		輸入率	
2007 - 135sector		2007 - 135sector	
科学技術交流普及サービス業	0.414	水道水生産供給業	0.261
非金属鉱・その他鉱物採掘選別業	0.411	専門技術サービス業	0.258
⑦水産品加工業	0.403	⑦印刷業・記録媒体複製業	0.255
⑦印刷業・記録媒体複製業	0.395	⑩道路運輸業	0.255
⑧肥料製造業	0.382	①自動車製造業	0.253
R&D 事業	0.379	銀行業・証券業その他金融活動	0.253
ガス生産供給業	0.375	⑩郵政業	0.253
⑩道路運輸業	0.373	③麻紡織・絹紡織精密加工	0.247
⑦ソフトドリンク・精製茶加工業	0.370	⑦皮革毛皮羽毛および製品業	0.243
銀行業・証券業その他金融活動	0.368	新聞出版業	0.242
⑩郵政業	0.366	④鉄道輸送設備製造業	0.234
⑦日用化学製品製造業	0.349	陶磁器製品業	0.232
その他サービス業	0.347	リース業	0.230
水道水生産供給業	0.333	⑦水産品加工業	0.227
リース業	0.328	工芸品その他製造業	0.226
専門技術サービス業	0.309	⑦木材加工・木竹藤棕桐草製品製造業	0.218
耐火材料製品業	0.303	ソフトウェア業	0.217
④その他専用設備製造業	0.297	保険業	0.212
④化工・木材・非金属加工専用設備製造業	0.291	耐火材料製品業	0.207
自動車製造業	0.268	⑦ソフトドリンク・精製茶加工業	0.204
保険業	0.254	卸売・小売業	0.187
④起重運輸設備製造業	0.254	農業	0.185
ソフトウェア業	0.250	⑦製糖業	0.184
④金属加工機械製造業	0.245	⑦家庭用電力・非電力器具製造業	0.182
農業	0.243	④起重運輸設備製造業	0.177
⑩積卸運搬・その他運輸サービス業	0.242	農林牧漁サービス業	0.171
⑩電信その他情報発信サービス業	0.223	水利管理業	0.169
⑦製糖業	0.215	⑩電信その他情報発信サービス業	0.164
⑦屠殺・肉類加工業	0.211	⑤船舶・流動装置製造業	0.155
環境管理業	0.210	地質探査業	0.155
新聞出版業	0.208	環境管理業	0.153
水利管理業	0.207	⑦アルコール・酒製造業	0.149
④鉄道輸送設備製造業	0.206	飲食業	0.139
放送、テレビ、映画・AV 業	0.193	⑦煙草製品業	0.138
漁業	0.192	文化芸術業	0.129
⑩倉庫業	0.191	③紡織服装、靴、帽子製造業	0.129
⑦煙草製品業	0.188	放送、テレビ、映画・AV 業	0.128
⑦その他食品加工業	0.188	⑩積卸運搬・その他運輸サービス業	0.127
⑦飼料加工業	0.187	⑩倉庫業	0.126
飲食業	0.187	⑦屠殺・肉類加工業	0.122
医薬製造業	0.181	観光業	0.121
文化芸術業	0.177	医薬製造業	0.119
⑦アルコール・酒製造業	0.171	漁業	0.109
観光業	0.170	都市公共交通業	0.108
⑦植物油加工業	0.166	⑦家具製造業	0.107
牧畜業	0.164	⑦飼料加工業	0.095
④農林牧漁専用機械製造業	0.162	社会保障業	0.085
都市公共交通業	0.148	牧畜業	0.083
⑦その他食品製造業	0.135	⑦乳製品製造業	0.078
⑦穀物脱穀業	0.131	⑦穀物脱穀業	0.078
地質探査業	0.120	⑦その他食品加工業	0.069
社会保障業	0.111	⑦その他食品製造業	0.066
煉瓦・石材その他建設材料製造業	0.105	④農林牧漁専用機械製造業	0.060
不動産業	0.091	セメント、石灰・石膏製造業	0.058
⑦調味料・発酵製品製造業	0.089	住民サービス業	0.057
セメント、石灰・石膏製造業	0.084	不動産業	0.057
住民サービス業	0.082	⑦調味料・発酵製品製造業	0.050
⑦乳製品製造業	0.062	煉瓦・石材その他建設材料製造業	0.040
⑦即席食品製造業	0.058	衛生	0.030
セメント・石膏製品製造業	0.038	セメント・石膏製品製造業	0.023
衛生	0.038	教育	0.018
教育	0.021	⑦即席食品製造業	0.017
建設業	0.011	建設業	0.007
公共施設管理業	0.007	公共管理・社会組織	0.006
公共管理・社会組織	0.006	公共施設管理業	0.005
社会福祉業	0.000	社会福祉業	0.000
体育	0.000	体育	0.000

【表3】スカイライン分析から得られる生産比率，自給率，輸出率，輸入率別産業部門序列（2012年）

生産比率		自給率	
2012 - 139sector		2012 - 139sector	
住宅建設	5.3%	④その他電気機械器材製造業	2.269
卸売・小売業	4.5%	③紡織既成品製造業	2.250
②製銅業	3.2%	⑥通信設備製造業	2.237
貨幣金融その他金融サービス	3.1%	④文化事務用機械製造業	2.099
電力、熱力生産供給業	3.1%	⑥電子計算機製造業	2.003
農産品	2.9%	③ニット編織品製品製造業	1.844
不動産業	2.6%	⑥レーダー・放送設備製造業	1.827
⑧石油・核燃料加工業	2.2%	⑦文教体育製造業	1.812
公共管理・社会組織	2.1%	⑤船舶および関連製造業	1.784
商務サービス業	2.0%	③麻紡織・絹紡織精密加工	1.784
⑩道路運輸業	2.0%	⑦家具製造業	1.782
⑦金属製品業	2.0%	③綿・化繊紡織捺染加工業	1.727
土木工程建设	2.0%	③毛紡織染整精加工	1.693
畜産品	1.7%	⑦皮革毛皮羽毛および製品業	1.644
①自動車製造業	1.7%	③紡織服装、靴、帽子製造業	1.642
③綿・化繊紡織捺染加工業	1.5%	③靴	1.630
⑥電子部品製造業	1.5%	③化学繊維製造業	1.597
⑨非鉄金属製錬・合金製造業	1.5%	⑥家庭用視聴覚設備製造業	1.523
石炭採掘産品	1.4%	⑩水上運輸業	1.500
①自動車部品業	1.4%	⑦家庭用電力・非電力器具製造業	1.368
教育	1.4%	その他製造品	1.337
基本化学原料製造業	1.4%	④電池	1.318
⑦プラスチック製品業	1.3%	卸売・小売業	1.277
衛生	1.3%	陶磁器製品業	1.274
⑥電子計算機製造業	1.2%	⑦木材加工・木竹藤棕桐草製品製造業	1.246
飲食業	1.2%	農林牧漁サービス業	1.245
③紡織服装、靴、帽子製造業	1.1%	ガラス・ガラス製品業	1.208
④その他通用設備製造業	1.1%	⑦プラスチック製品業	1.197
⑨非鉄金属圧延加工業	1.0%	④電機製造業	1.197
②製鉄業	1.0%	⑦金属製品業	1.184
専用化学製品製造業	1.0%	⑦水産品加工業	1.182
医薬製造業	1.0%	ゴム製品業	1.179
専業技術サービス業	1.0%	塗料・印刷用インク・顔料類製造業	1.152
合成材料製造業	0.9%	④輪配電・制御設備製造業	1.147
⑩電信その他情報発信サービス業	0.9%	商務サービス業	1.136
④電線・ケーブル・光ケーブル電工器材製造業	0.9%	⑩積卸運搬・運輸代理	1.127
④輪配電・制御設備製造業	0.8%	⑩倉庫業	1.122
⑦木材加工・木竹藤棕桐草製品製造業	0.8%	④電線・ケーブル・光ケーブル電工器材製造業	1.119
⑦製紙・紙製品業	0.8%	④ポンプ、バルブ、コンプレッサー類機械製造業	1.119
⑥通信設備製造業	0.8%	⑦印刷業・記録媒体複製業	1.093
④鉱山・冶金・建築専用設備製造業	0.8%	⑩道路運輸業	1.087
⑧石油・天然ガス採掘産品	0.8%	耐火材料製品業	1.085
煉瓦・石材その他建設材料製造業	0.7%	⑦製紙・紙製品業	1.085
⑦屠殺・肉類加工業	0.7%	煉瓦・石材その他建設材料製造業	1.080
建築装飾およびその他建設サービス	0.7%	④その他通用設備製造業	1.077
⑦文教体育製造業	0.7%	②製鉄業	1.074
④その他専用設備製造業	0.7%	④起重運輸設備製造業	1.071
セメント、石灰・石膏製造業	0.7%	⑥その他電子設備製造業	1.071
⑥ソフトウェア・情報技術サービス業	0.6%	④鉄道輸送設備製造業	1.070
⑦家庭用電力・非電力器具製造業	0.6%	②製銅業	1.068
建築安装	0.6%	⑧農業製造業	1.066
⑦穀物脱穀業	0.6%	⑦日用化学製品製造業	1.053
⑦その他食品製造業	0.6%	⑧コークス製造業	1.052
セメント・石膏製品製造業	0.6%	⑥ソフトウェア・情報技術サービス業	1.051
⑦飼料加工業	0.6%	④農林牧漁専用機械製造業	1.051
鉄金属鉱採掘選別産品	0.5%	⑦青果食品	1.048
水産品	0.5%	水産品	1.047
住民サービス業	0.5%	⑨非鉄金属圧延加工業	1.042
⑦植物油加工業	0.5%	その他サービス業	1.042
⑦青果食品	0.5%	貨幣金融その他金融サービス	1.041
ゴム製品業	0.5%	⑦飼料加工業	1.037
その他サービス業	0.5%	④ボイラー・原動機製造業	1.036
④ポンプ、バルブ、コンプレッサー類機械製造業	0.5%	⑩郵政業	1.036
⑦煙草製品業	0.4%	⑦調味料・発酵製品製造業	1.036
⑦ソフトドリンク・精製茶加工業	0.4%	石墨およびその他非金属鉱物製品製造業	1.032
⑦皮革毛皮羽毛および製品業	0.4%	⑦ソフトドリンク・精製茶加工業	1.032
③化学繊維製造業	0.4%	保険業	1.030
⑧肥料製造業	0.4%	資本市場サービス	1.029
ガラス・ガラス製品業	0.4%	⑦煙草製品業	1.026
⑦家具製造業	0.4%	畜産品	1.025

輸出率		輸入率	
2012 - 139sector		2012 - 139sector	
④その他電気機械器材製造業	1.928	⑥電子部品製造業	1.553
⑥通信設備製造業	1.791	⑨非鉄金属鉱採掘選別産品	0.925
④文化事務用機械製造業	1.557	⑧石油・天然ガス採掘産品	0.925
⑥電子計算機製造業	1.543	採掘補助サービスおよびその他採掘産品	0.899
③紡織既成品製造業	1.521	廃品屑	0.768
⑥レーダー・放送設備製造業	1.474	④計器類製造業	0.748
⑥電子部品製造業	1.455	鉄金属鉱採掘選別産品	0.721
③ニット編織品製品製造業	1.020	基本化学原料製造業	0.663
⑦文教体育製造業	1.009	④その他電気機械器材製造業	0.659
③麻紡織・絹紡織精密加工	0.990	⑨非鉄金属製錬・合金製造業	0.656
④電池	0.969	④電池	0.651
③綿・化繊紡織捺染加工業	0.967	⑥レーダー・放送設備製造業	0.648
③化学繊維製造業	0.918	⑩航空貨物運輸業	0.643
③毛紡織整精加工	0.893	合成材料製造業	0.578
⑦家具製造業	0.853	⑥通信設備製造業	0.554
⑦皮革毛皮羽毛および製品業	0.848	⑥電子計算機製造業	0.540
⑤船舶および関連製造業	0.847	⑥その他電子設備製造業	0.537
⑩水上運輸業	0.808	林産品	0.501
③紡織服装、靴、帽子製造業	0.770	⑨非鉄金属圧延加工業	0.490
③靴	0.709	専用化学製品製造業	0.481
⑥家庭用視聴設備製造業	0.642	④文化事務用機械製造業	0.458
⑥その他電子設備製造業	0.608	④輪配電・制御設備製造業	0.416
基本化学原料製造業	0.585	⑧石油・核燃料加工業	0.415
ガラス・ガラス製品業	0.584	石炭採掘産品	0.395
⑦プラスチック製品業	0.563	ゴム製品業	0.379
④輪配電・制御設備製造業	0.563	④その他交通運輸設備製造業	0.376
その他製造品	0.559	ガラス・ガラス製品業	0.376
ゴム製品業	0.558	④その他通用設備製造業	0.375
⑩航空貨物運輸業	0.552	⑦プラスチック製品業	0.367
④計器類製造業	0.550	④その他専用設備製造業	0.363
合成材料製造業	0.543	石炭およびその他非金属鉱物製品製造業	0.357
⑨非鉄金属圧延加工業	0.532	⑦製紙・紙製品業	0.350
⑨非鉄金属製錬・合金製造業	0.502	電力、熱力生産供給業	0.350
⑨非鉄金属鉱採掘選別産品	0.501	娯楽業	0.348
専用化学製品製造業	0.495	④ポンプ、バルブ、コンプレッサー類機械製造業	0.346
④ポンプ、バルブ、コンプレッサー類機械製造業	0.465	②鉄鋼圧延加工業	0.344
④その他通用設備製造業	0.453	金属製品・機械設備修理サービス	0.333
陶磁器製品業	0.453	③化学繊維製造業	0.322
④電機製造業	0.447	生態保護環境整備	0.321
卸売・小売業	0.444	リース業	0.315
⑦木材加工・木竹藤棕櫚草製品製造業	0.439	⑩水上運輸業	0.308
⑦製紙・紙製品業	0.435	商務サービス業	0.298
商務サービス業	0.434	R&D 事業	0.292
⑦金属製品業	0.426	④ボイラー・原動機製造業	0.283
⑦家庭用電力・非電力器具製造業	0.424	宿泊業	0.278
塗料・印刷用インク・顔料類製造業	0.423	④金属加工機械製造業	0.277
農林牧漁サービス業	0.411	非金属鉱・その他鉱物採掘選別産品	0.274
廃品屑	0.408	③紡織既成品製造業	0.272
石炭およびその他非金属鉱物製品製造業	0.389	⑧コークス製造業	0.271
林産品	0.388	塗料・印刷用インク・顔料類製造業	0.270
⑦水産品加工業	0.373	⑩パイプライン運輸業	0.269
⑧石油・核燃料加工業	0.368	放送、テレビ、映画・AV 業	0.264
⑧石油・天然ガス採掘産品	0.366	科学技術交流普及サービス業	0.264
採掘補助サービスおよびその他採掘産品	0.363	⑩鉄道貨物輸送業	0.263
②鉄鋼圧延加工業	0.356	④電機製造業	0.250
④電線・ケーブル・光ケーブル電工器材製造業	0.351	⑧肥料製造業	0.244
金属製品・機械設備修理サービス	0.343	⑦金属製品業	0.242
⑩倉庫業	0.340	③綿・化繊紡織捺染加工業	0.240
⑩積卸運搬・運輸代理	0.340	①自動車部品業	0.235
電力、熱力生産供給業	0.329	④電線・ケーブル・光ケーブル電工器材製造業	0.232
⑧コークス製造業	0.323	⑦植物油加工業	0.223
石炭採掘産品	0.321	その他製造品	0.222
④ボイラー・原動機製造業	0.319	②製鉄業	0.221
生態保護環境整備	0.318	体育	0.220
リース業	0.317	⑩倉庫業	0.218
④その他交通運輸設備製造業	0.300	⑩積卸運搬・運輸代理	0.213
R&D 事業	0.298	貨幣金融その他金融サービス	0.213
②製鉄業	0.295	③麻紡織・絹紡織精密加工	0.206
⑦印刷業・記録媒体複製業	0.294	⑦皮革毛皮羽毛および製品業	0.204
耐火材料製品業	0.288	水利管理業	0.204

生産比率		自給率	
2012 - 139sector		2012 - 139sector	
④起重運輸設備製造業	0.4%	⑦即席食品製造業	1.025
⑩積卸運搬・運輸代理	0.4%	不動産業	1.025
保険業	0.4%	⑦その他食品製造業	1.024
⑤船舶および関連製造業	0.4%	④化工・木材・非金属加工専用設備製造業	1.022
⑩水上運輸業	0.4%	ガス生産供給業	1.022
⑦印刷業・記録媒体複製業	0.4%	⑩電信その他情報発信サービス業	1.018
⑦アルコール・酒製造業	0.4%	⑩鉄道貨物輸送業	1.018
③靴	0.4%	建築装飾およびその他建設サービス	1.017
④その他交通運輸設備製造業	0.4%	科学技術交流普及サービス業	1.015
④計器類製造業	0.3%	専用化学製品製造業	1.014
④電機製造業	0.3%	医薬製造業	1.013
塗料・印刷用インク・顔料類製造業	0.3%	セメント・石膏製品製造業	1.013
⑧コークス製造業	0.3%	②鉄鋼圧延加工業	1.013
R&D 事業	0.3%	社会保障	1.012
⑩航空貨物運輸業	0.3%	水道水生産供給業	1.011
⑩鉄道貨物輸送業	0.3%	金属製品・機械設備修理サービス	1.011
非金属鉱・その他鉱物採掘選別産品	0.3%	セメント、石灰・石膏製造業	1.010
宿泊業	0.3%	飲食業	1.008
④金属加工機械製造業	0.3%	⑦穀物脱穀業	1.008
⑥家庭用視聴設備製造業	0.3%	⑦屠殺・肉類加工業	1.007
④ボイラー・原動機製造業	0.3%	④鉱山・冶金・建築専用設備製造業	1.006
④化工・木材・非金属加工専用設備製造業	0.3%	R&D 事業	1.006
科学技術交流普及サービス業	0.3%	住宅建設	1.006
公共施設管理業	0.3%	住民サービス業	1.005
⑩倉庫業	0.3%	建築安装	1.003
廃品屑	0.3%	公共管理・社会組織	1.002
⑨非鉄金属鉱採掘選別産品	0.3%	リース業	1.002
③紡織既成品製造業	0.3%	土木工程建设	1.002
⑦水産品加工業	0.3%	⑧肥料製造業	1.001
石墨およびその他非金属鉱物製品製造業	0.2%	専門技術サービス業	1.000
④その他電気機械器材製造業	0.2%	社会工作	1.000
④電池	0.2%	新聞出版業	0.999
⑦日用化学製品製造業	0.2%	衛生	0.998
林産品	0.2%	教育	0.997
資本市場サービス	0.2%	生態保護環境整備	0.996
耐火材料製品業	0.2%	水利管理業	0.993
④鉄道輸送設備製造業	0.2%	⑩パイプライン運輸業	0.991
ガス生産供給業	0.2%	公共施設管理業	0.988
農林牧漁サービス業	0.2%	非金属鉱・その他鉱物採掘選別産品	0.986
⑦乳製品製造業	0.2%	電力、熱力生産供給業	0.980
④農林牧漁専用機械製造業	0.2%	①自動車部品業	0.975
③ニット編織品製品製造業	0.2%	農産品	0.972
②鉄鋼圧延加工業	0.2%	⑦アルコール・酒製造業	0.967
その他製造品	0.2%	合成材料製造業	0.965
③毛紡織染整精加工	0.2%	宿泊業	0.964
⑦調味料・発酵製品製造業	0.1%	文化芸術業	0.954
⑥レーダー・放送設備製造業	0.1%	⑧石油・核燃料加工業	0.952
⑦即席食品製造業	0.1%	石灰採選産品	0.926
陶磁器製品業	0.1%	自動車製造業	0.924
⑩郵政業	0.1%	④その他交通運輸設備製造業	0.923
④文化事務用機械製造業	0.1%	基本化学原料製造業	0.922
⑥その他電子設備製造業	0.1%	娯楽業	0.913
⑧農業製造業	0.1%	⑦製糖業	0.911
娯楽業	0.1%	⑦乳製品製造業	0.910
③麻紡織・絹紡織精密加工	0.1%	⑩航空貨物運輸業	0.909
リース業	0.1%	④その他専用設備製造業	0.904
新聞出版業	0.1%	⑦植物油加工業	0.904
放送、テレビ、映画・AV 業	0.1%	⑥電子部品製造業	0.902
水道水生産供給業	0.1%	体育	0.888
採掘補助サービスおよびその他採掘産品	0.1%	林産品	0.887
文化芸術業	0.1%	④金属加工機械製造業	0.868
⑦製糖業	0.1%	放送、テレビ、映画・AV 業	0.848
水利管理業	0.1%	⑨非鉄金属製錬・合金製造業	0.846
金属製品・機械設備修理サービス	0.1%	④計器類製造業	0.803
⑩パイプライン運輸業	0.1%	廃品屑	0.640
生態保護環境整備	0.0%	⑨非鉄金属鉱採掘選別産品	0.576
社会工作	0.0%	鉄金属鉱採掘選別産品	0.555
体育	0.0%	採掘補助サービスおよびその他採掘産品	0.464
社会保障	0.0%	⑧石油・天然ガス採掘産品	0.442

筆者、「中国投入産出表2012」より計算

輸出率		輸入率	
2012 - 139sector		2012 - 139sector	
⑩鉄道貨物輸送業	0.281	耐火材料製品業	0.202
科学技術交流普及サービス業	0.279	⑧農薬製造業	0.202
鉄金属鉱採掘選別産品	0.276	⑦印刷業・記録媒体複製業	0.201
⑩道路運輸業	0.268	⑦製糖業	0.200
⑧農薬製造業	0.268	③毛紡織染整精加工	0.200
④その他専用設備製造業	0.267	⑦文教体育製造業	0.197
非金属鉱・その他鉱物採掘選別産品	0.261	⑦煙草製品業	0.196
娯楽業	0.261	⑦木材加工・木竹藤棕櫚草製品製造業	0.193
⑩パイプライン運輸業	0.260	⑦水産品加工業	0.191
貨幣金融その他金融サービス	0.254	その他サービス業	0.187
②製銅業	0.252	農産品	0.186
⑧肥料製造業	0.246	新聞出版業	0.186
宿泊業	0.242	④化工・木材・非金属加工専用設備製造業	0.183
その他サービス業	0.229	②製鋼業	0.183
⑦煙草製品業	0.222	④鉱山・冶金・建築専用設備製造業	0.183
①自動車部品業	0.210	⑩道路運輸業	0.181
④化工・木材・非金属加工専用設備製造業	0.205	陶磁器製品業	0.179
水利管理業	0.197	③ニット編織品製品製造業	0.176
④起重運輸設備製造業	0.193	⑦アルコール・酒製造業	0.173
④鉱山・冶金・建築専用設備製造業	0.189	卸売・小売業	0.167
新聞出版業	0.185	農林牧漁サービス業	0.166
保険業	0.185	保険業	0.155
⑩郵政業	0.183	⑩郵政業	0.147
⑦日用化学製品製造業	0.175	水道水生産供給業	0.137
資本市場サービス	0.162	資本市場サービス	0.133
農産品	0.158	③紡織服装、靴、帽子製造業	0.128
⑥ソフトウェア・情報技術サービス業	0.153	①自動車製造業	0.126
水道水生産供給業	0.148	④起重運輸設備製造業	0.122
④金属加工機械製造業	0.145	⑦日用化学製品製造業	0.121
⑦ソフトドリンク・精製茶加工業	0.143	⑥家庭用視聴設備製造業	0.120
⑦アルコール・酒製造業	0.140	⑦乳製品製造業	0.118
⑦青果食品	0.138	飲食業	0.113
④鉄道輸送設備製造業	0.136	⑦ソフトドリンク・精製茶加工業	0.111
水産品	0.131	ガス生産供給業	0.108
ガス生産供給業	0.130	⑦屠殺・肉類加工業	0.108
④農林牧漁専用機械製造業	0.128	文化芸術業	0.102
⑦植物油加工業	0.126	医薬製造業	0.102
飲食業	0.120	⑥ソフトウェア・情報技術サービス業	0.101
医薬製造業	0.115	専門技術サービス業	0.093
⑦屠殺・肉類加工業	0.114	⑦青果食品	0.091
放送、テレビ、映画・AV業	0.112	⑩電信その他情報発信サービス業	0.087
⑦製糖業	0.111	建築装飾およびその他建設サービス	0.086
煉瓦・石材その他建設材料製造業	0.109	社会保障	0.083
⑦飼料加工業	0.108	水産品	0.083
体育	0.108	③靴	0.079
⑩電信その他情報発信サービス業	0.105	④農林牧漁専用機械製造業	0.077
建築装飾およびその他建設サービス	0.103	⑦家具製造業	0.071
社会保障	0.095	⑦飼料加工業	0.071
専門技術サービス業	0.093	畜産品	0.068
畜産品	0.093	④鉄道輸送設備製造業	0.067
⑦その他食品製造業	0.083	⑤船舶および関連製造業	0.063
⑦調味料・発酵製品製造業	0.078	⑦穀物脱穀業	0.060
⑦穀物脱穀業	0.068	⑦その他食品製造業	0.059
不動産業	0.067	⑦家庭用電力・非電力器具製造業	0.056
文化芸術業	0.056	⑦調味料・発酵製品製造業	0.043
⑦即席食品製造業	0.051	不動産業	0.042
自動車製造業	0.050	公共施設管理業	0.040
セメント、石灰・石膏製造業	0.044	セメント、石灰・石膏製造業	0.033
住民サービス業	0.034	住民サービス業	0.029
セメント・石膏製品製造業	0.030	煉瓦・石材その他建設材料製造業	0.029
公共施設管理業	0.028	⑦即席食品製造業	0.026
⑦乳製品製造業	0.027	セメント・石膏製品製造業	0.017
教育	0.011	教育	0.014
公共管理・社会組織	0.010	公共管理・社会組織	0.008
住宅建設	0.008	衛生	0.008
衛生	0.006	住宅建設	0.002
建築安装	0.005	建築安装	0.002
土木工程建设	0.002	土木工程建设	0.001
社会工作	0.000	社会工作	0.000

産の波及効果を示すもので、国外からの原材料等の輸入分については考慮されず、必要な原材料等はすべて国内でまかなわれるものとみなされる。他方、輸入内生タイプの $[I-(I-\bar{M})A]^{-1}$ 型レオンチェフ逆行列では、最終需要によって誘発される生産は、国外からの輸入が国内需要に比例するものととらえ、波及効果が輸入の割合に応じて国外へ流出する開放型経済を想定し、原材料等輸入による波及の漏れを考慮しながら国内での生産波及効果を見るのに用いられる。

ここでレオンチェフ逆行列表を産業部門ごとに縦方向に見ての列和は、当該産業の需要が1単位増加した場合に各産業部門へ直接・間接に及ぼす生産波及効果の総和を示している。そこで、業種部門ごとでの $(I-A)^{-1}$ 型と $[I-(I-\bar{M})A]^{-1}$ 型の両レオンチェフ逆行列係数の列和対比から、生産波及効果に占める国内産業への波及効果の違いを見たのが【表4】（2007年）と【表5】（2012年）であり、これらより2時点での各産業部門について、波及効果のどのくらいの割合が国内にとどまり、また、どのくらいの割合が国外に漏出しているかを見ることができる。なお、その列和対比から求められる歩留り率に関しては、その数値の大きい産業部門から降順に並べ直している。

これら2表により、産業部門全体での平均国内歩留り率（2007年：80.0%、2012年：82.3%）を下回る業種部門が各年でそれぞれ、54部門（2007年）、52部門（2012年）も存在し、そのうち10大産業領域所属業種が、それぞれ39部門、42部門というように比較的集中していることがわかる。なかでも電子情報産業領域の業種部門がとりわけ低く、いずれの時点とも下位3業種部門は当該産業領域が占めていて、うち、電子情報産業領域での電子計測機器製造業にいたってはいずれとも最下位を記録していることが見てとれ、機械製造関連、なかでも電子・通信設備部門が2012年時点においても原材料・中間財を海外に依存している割合が高いことを示している。

さらに、10大産業領域に所属・関連する業種部門に限定して、輸入外生型および輸入内生型の2種類のレオンチェフ逆行列を用いて求めた影響力係数について、輸入外生型評価で1を越え、輸入内生型評価で1を下回る業種部門数を数えると、【表6】の通り、2007年は6業種、2012年は7業種に限られ、その大半が電子情報産業領域に属する業種であり、これら業種の後方連関効果での海外への漏れの大きさがあらためて確認できる。

【表6】2種類のレオンチェフ逆行列で影響力係数評価が異なる業種部門

2007年	輸入外生型評価での 影響力係数	輸入内生型評価での 影響力係数
④計器類製造業	1.186	0.935
⑥レーダー・放送設備製造業	1.330	0.943
⑥電子計算機製造業	1.368	0.892
⑥電子部品製造業	1.271	0.955
⑥家庭用視聴設備製造業	1.299	0.905
⑥その他電子設備製造業	1.126	0.916
⑥計算機サービス業	1.004	0.901
⑧石油・核燃料加工業	1.000	0.889
2012年		
④計器類製造業	1.194	0.981
⑥電子計算機製造業	1.333	0.919
⑥通信設備製造業	1.299	0.973
⑥レーダー・放送設備製造業	1.233	0.966
⑥家庭用視聴設備製造業	1.301	0.943
⑥電子部品製造業	1.275	0.954
⑥その他電子設備製造業	1.182	0.964
⑨航空貨物運輸業	1.072	0.975

筆者、『中国投入産出表2007』および『中国投入産出表2012』より計算

【表 4】 各業種部門レオンチェフ逆行列列対比（2007）

2007 - 135sector	I-(M)A 型 逆行行列和	I-A 型 逆行行列和		国内歩留り率
農業	1.787	2.012	牧畜業	92.4%
林業	1.649	1.855	⑦屠殺・肉類加工業	92.2%
牧畜業	2.155	2.332	廃品屑	91.8%
漁業	1.887	2.079	社会福利業	91.5%
農林牧漁サービス業	2.114	2.404	不動産業	91.0%
石炭採選業	2.259	2.649	漁業	90.8%
⑧石油・天然ガス採掘業	1.917	2.300	⑦水産品加工業	90.6%
鉄金属鉱採掘選別業	2.471	3.115	銀行業、証券業その他金融活動	90.6%
⑨非鉄金属鉱採掘選別業	2.371	2.941	⑦煙草製品業	89.8%
非金属鉱・その他鉱物採掘選別業	2.389	2.895	飲食業	89.5%
⑦穀物脱穀業	2.445	2.752	林業	88.9%
⑦飼料加工業	2.686	3.035	⑦穀物脱穀業	88.9%
⑦植物油加工業	2.545	2.922	農業	88.8%
⑦製糖業	2.469	2.803	娯楽業	88.7%
⑦屠殺・肉類加工業	2.849	3.089	⑦飼料加工業	88.5%
⑦水産品加工業	2.594	2.861	⑦その他食品加工業	88.4%
⑦その他食品加工業	2.667	3.017	⑦製糖業	88.1%
⑦即席食品製造業	2.840	3.233	農林牧漁サービス業	87.9%
⑦乳製品製造業	2.851	3.244	⑩鉄道貨物輸送業	87.9%
⑦調味料・発酵製品製造業	2.721	3.148	⑦乳製品製造業	87.9%
⑦その他食品製造業	2.672	3.088	⑦即席食品製造業	87.9%
⑦アルコール・酒製造業	2.376	2.714	③毛紡織染整精加工	87.7%
⑦ソフトドリンク・精製茶加工業	2.700	3.190	⑦アルコール・酒製造業	87.6%
⑦煙草製品業	1.773	1.975	観光業	87.5%
③綿・化繊紡織染整加工業	3.033	3.584	水利管理業	87.3%
③毛紡織染整精加工	2.851	3.252	⑦植物油加工業	87.1%
③麻紡織・絹紡織精密加工	2.854	3.313	水道水生産供給業	87.1%
③紡織既成品製造業	3.100	3.634	宿泊業	86.9%
③ニット編織品製品製造業	3.075	3.646	卸売・小売業	86.8%
③紡織服装、靴、帽子製造業	3.044	3.572	社会保障業	86.7%
⑦皮革毛皮羽毛および製品業	3.018	3.568	⑧コークス製造業	86.6%
⑦木材加工・木竹藤棕櫚草製品製造業	2.672	3.229	⑦その他食品製造業	86.5%
⑦家具製造業	2.807	3.361	⑦調味料・発酵製品製造業	86.4%
⑦製紙・紙製品業	2.670	3.262	公共管理・社会組織	86.2%
⑦印刷業・記録媒体複製業	2.678	3.256	③麻紡織・絹紡織精密加工	86.2%
⑦文教体育製造業	2.873	3.695	セメント・石膏製品製造業	86.0%
⑧石油・核燃料加工業	2.193	3.085	セメント、石灰・石膏製造業	85.6%
⑧コークス製造業	2.486	2.869	③紡織既成品製造業	85.3%
基本化学原料製造業	2.707	3.465	住民サービス業	85.3%
⑧肥料製造業	2.827	3.558	石炭採選業	85.3%
⑧農業製造業	2.763	3.671	③紡織服装、靴、帽子製造業	85.2%
塗料・印刷用インク・顔料類製造業	2.809	3.715	⑩パイプライン運輸業	85.2%
合成材料製造業	2.599	3.523	新聞出版業	85.0%
専用化学製品製造業	2.819	3.756	⑩倉庫業	84.9%
⑦日用化学製品製造業	2.633	3.354	保険業	84.7%
医薬製造業	2.538	3.045	③綿・化繊紡織染整加工業	84.6%
③化学繊維製造業	2.757	3.709	⑦ソフトドリンク・精製茶加工業	84.6%
ゴム製品業	2.730	3.576	石炭およびその他非金属鉱物製品製造業	84.6%
⑦プラスチック製品業	2.851	3.845	⑦皮革毛皮羽毛および製品業	84.6%
セメント、石灰・石膏製造業	2.689	3.143	耐火材料製品業	84.6%
セメント・石膏製品製造業	2.872	3.340	公共施設管理業	84.5%
煉瓦・石材その他建設材料製造業	2.772	3.317	③ニット編織品製品製造業	84.3%
ガラス・ガラス製品業	2.603	3.238	体育	84.2%
陶磁器製品業	2.684	3.281	電力、熱力生産供給業	84.1%
耐火材料製品業	2.399	2.836	教育	84.1%
石墨およびその他非金属鉱物製品製造業	2.631	3.109	⑩道路運輸業	83.9%
②製鉄業	2.547	3.291	建設業	83.7%
②製鋼業	2.481	3.081	煉瓦・石材その他建設材料製造業	83.6%
②鉄鋼圧延加工業	2.832	3.553	衛生	83.5%
②鉄合金製錬業	2.510	3.248	⑦家具製造業	83.5%
⑨非鉄金属製錬・合金製造業	2.570	3.398	医薬製造業	83.3%
⑨非鉄金属圧延加工業	2.777	3.616	⑧石油・天然ガス採掘業	83.3%
⑦金属製品業	2.996	3.669	文化芸術業	83.2%
④ボイラー・原動機製造業	2.778	3.623	都市公共交通業	83.1%
④金属加工機械製造業	2.727	3.563	工芸品その他製造業	83.0%
④起重運輸設備製造業	2.992	3.817	⑦木材加工・木竹藤棕櫚草製品製造業	82.7%
④ポンプ、バルブ、コンプレッサー類機械製造業	2.789	3.558	放送、テレビ、映画・AV 業	82.7%
④その他通用設備製造業	2.827	3.599	非金属鉱・その他鉱物採掘選別業	82.5%

2007 - 135sector	I-(I-M)A 型 逆行列列和	I-A 型 逆行列列和		国内歩留り率
④鉱山・冶金・建築専用設備製造業	2874	3,642	⑩水上運輸業	82.5%
④化工・木材・非金属加工専用設備製造業	2809	3,511	⑩電信その他情報発信サービス業	82.4%
④農林牧漁専用機械製造業	2962	3,733	⑩積卸運搬・その他運輸サービス業	82.3%
④その他専用設備製造業	2,738	3,630	⑦印刷業・記録媒体複製業	82.2%
④鉄道輸送設備製造業	2,933	3,762	⑦製紙・紙製品業	81.8%
①自動車製造業	3,109	3,964	陶磁器製品業	81.8%
⑤船舶・流動装置製造業	2,660	3,488	⑦金属製品業	81.7%
④その他交通運輸設備製造業	2,823	3,817	⑩郵政業	81.6%
④電機製造業	2,877	3,827	⑨非鉄金属鉱採掘選別業	80.6%
④輪配電・制御設備製造業	2,845	3,931	②製鋼業	80.5%
④電線・ケーブル・光ケーブル電工器材製造業	3,009	3,901	科学技術交流普及サービス業	80.4%
⑦家庭用電力・非電力器具製造業	2,902	3,934	ガラス・ガラス製品業	80.4%
④その他電気機械器材製造業	2,800	3,823	④化工・木材・非金属加工専用設備製造業	80.0%
⑥通信設備製造業	2,484	4,126	地質探査業	79.9%
⑥レーダー・放送設備製造業	2,326	4,101	②鉄鋼圧延加工業	79.7%
⑥電子計算機製造業	2,201	4,219	環境管理業	79.5%
⑥電子部品製造業	2,357	3,918	⑧肥料製造業	79.5%
⑥家庭用視聴覚設備製造業	2,232	4,007	④農林牧漁専用機械製造業	79.3%
⑥その他電子設備製造業	2,260	3,472	鉄金属鉱採掘選別業	79.3%
④計器類製造業	2,307	3,658	④鉱山・冶金・建築専用設備製造業	78.9%
④文化事務用機械製造業	2,561	4,152	④その他通用設備製造業	78.5%
工芸品その他製造業	2,804	3,377	⑦日用化学製品製造業	78.5%
陶器類	1,271	1,384	自動車製造業	78.4%
電力、熱力生産供給業	2,698	3,208	④起重運輸設備製造業	78.4%
ガス生産供給業	2,250	3,009	リース業	78.4%
水道水生産供給業	2,242	2,576	④ポンプ、バルブ、コンプレッサー類機械製造業	78.4%
建設業	2,918	3,484	ソフトウェア業	78.3%
⑩鉄道貨物輸送業	1,783	2,027	基本化学原料製造業	78.1%
⑩道路運輸業	2,169	2,586	専門技術サービス業	78.0%
都市公共交通業	2,000	2,407	④鉄道輸送設備製造業	78.0%
⑩水上運輸業	2,192	2,657	⑦文教体育製造業	77.8%
⑩航空貨物運輸業	2,604	3,384	その他サービス業	77.6%
⑩パイプライン運輸業	2,109	2,477	商務サービス業	77.4%
⑩積卸運搬・その他運輸サービス業	2,238	2,721	②製鉄業	77.4%
⑩倉庫業	2,388	2,813	②鉄合金製錬業	77.3%
⑩郵政業	2,071	2,538	④電線・ケーブル・光ケーブル電工器材製造業	77.1%
⑩電信その他情報発信サービス業	1,709	2,075	⑩航空貨物運輸業	76.9%
⑥計算機サービス業	2,223	3,097	⑨非鉄金属圧延加工業	76.8%
ソフトウェア業	2,146	2,740	④ボイラー・原動機製造業	76.7%
卸売・小売業	1,830	2,107	④金属加工機械製造業	76.5%
宿泊業	2,314	2,662	ゴム製品業	76.3%
飲食業	2,422	2,706	⑤船舶・流動装置製造業	76.3%
銀行業、証券業その他金融活動	1,385	1,528	R&D 事業	76.1%
保険業	2,469	2,914	⑨非鉄金属製錬・合金製造業	75.7%
不動産業	1,352	1,485	塗料・印刷用インク・顔料類製造業	75.6%
リース業	2,240	2,857	④その他専用設備製造業	75.4%
商務サービス業	2,517	3,253	⑧農薬製造業	75.3%
観光業	2,460	2,810	④電機製造業	75.2%
R&D 事業	2,154	2,832	専用化学製品製造業	75.0%
専門技術サービス業	1,846	2,365	ガス生産供給業	74.8%
科学技術交流普及サービス業	1,963	2,442	③化学繊維製造業	74.3%
地質探査業	2,343	2,934	⑦プラスチック製品業	74.1%
水利管理業	1,687	1,933	④その他交通運輸設備製造業	74.0%
環境管理業	2,133	2,683	合成材料製造業	73.8%
公共施設管理業	2,176	2,577	⑦家庭用電力・非電力器具製造業	73.8%
住民サービス業	2,032	2,383	④その他電気機械器材製造業	73.2%
その他サービス業	2,338	3,013	④輪配電・制御設備製造業	72.4%
教育	1,921	2,285	⑥計算機サービス業	71.8%
衛生	2,537	3,036	⑧石油・核燃料加工業	71.1%
社会保障業	1,858	2,144	⑥その他電子設備製造業	65.1%
社会福祉業	1,538	1,680	④計器類製造業	63.1%
新聞出版業	2,243	2,639	④文化事務用機械製造業	61.7%
放送、テレビ、映画・AV 業	2,424	2,933	⑥通信設備製造業	60.2%
文化芸術業	2,357	2,832	⑥電子部品製造業	60.2%
体育	2,378	2,825	⑥レーダー・放送設備製造業	56.7%
娯楽業	2,140	2,413	⑥家庭用視聴覚設備製造業	55.7%
公共管理・社会組織	2,008	2,330	⑥電子計算機製造業	52.2%

筆者、『中国投入産出表 2007』より計算

【表 5】 各業種部門レオンチェフ逆行列列対比 (2012)

2012 - 139sector	I-(M)A 型 逆行列列和	I-A 型 逆行列列和		国内歩留り率
農産品	1.818	2.028	不動産業	93.9%
林産品	1.714	1.908	畜産品	93.3%
畜産品	2.202	2.361	⑦屠殺・肉類加工業	93.1%
水産品	1.923	2.070	社会保障	93.0%
農林牧漁サービス業	2.157	2.388	水産品	92.9%
石炭採選産品	2.166	2.458	⑦煙草製品業	92.7%
⑧石油・天然ガス採掘産品	1.919	2.206	資本市場サービス	92.6%
鉄金属鉱採掘選別産品	2.274	2.851	娯楽業	92.3%
⑨非鉄金属鉱採掘選別産品	2.410	2.878	⑦水産品加工業	92.2%
非金属鉱・その他鉱物採掘選別産品	2.314	2.706	社会工務	91.8%
採掘補助サービスおよびその他採掘産品	2.483	2.942	飲食業	91.6%
⑦穀物脱穀業	2.512	2.813	卸売・小売業	91.6%
⑦飼料加工業	2.694	2.994	保険業	91.3%
⑦植物油加工業	2.594	2.946	教育	90.7%
⑦製糖業	2.327	2.617	③毛紡織染整精加工	90.5%
⑦屠殺・肉類加工業	2.926	3.144	⑦即席食品製造業	90.4%
⑦水産品加工業	2.706	2.936	貨幣金融その他金融サービス	90.4%
⑦青果食品	2.654	2.985	農林牧漁サービス業	90.3%
⑦即席食品製造業	2.861	3.164	⑦乳製品製造業	90.1%
⑦乳製品製造業	2.848	3.162	宿泊業	90.1%
⑦調味料・発酵製品製造業	2.767	3.108	⑦飼料加工業	90.0%
⑦その他食品製造業	2.824	3.155	住民サービス業	89.8%
⑦アルコール・酒製造業	2.434	2.722	林産品	89.8%
⑦ソフトドリンク・精製茶加工業	2.723	3.097	③麻紡織・絹紡織精密加工	89.7%
⑦煙草製品業	1.641	1.770	農産品	89.6%
③綿・化繊紡織染整加工業	3.131	3.526	廃品屑	89.6%
③毛紡織染整精加工	3.082	3.407	⑦その他食品製造業	89.5%
③麻紡織・絹紡織精密加工	2.899	3.231	水道水生産供給業	89.4%
③ニット編織品製品製造業	3.355	3.799	⑦アルコール・酒製造業	89.4%
③紡織既成品製造業	3.187	3.598	⑦穀物脱穀業	89.3%
③紡織服装、靴、帽子製造業	3.253	3.647	③紡織服装、靴、帽子製造業	89.2%
⑦皮革毛皮羽毛および製品業	2.976	3.341	⑦皮革毛皮羽毛および製品業	89.1%
③靴	2.946	3.437	⑦調味料・発酵製品製造業	89.0%
⑦木材加工・木竹藤棕桐草製品製造業	2.880	3.355	⑦製糖業	88.9%
⑦家具製造業	2.952	3.408	⑦青果食品	88.9%
⑦製紙・紙製品業	2.778	3.318	③綿・化繊紡織染整加工業	88.8%
⑦印刷業・記録媒体複製業	2.753	3.263	公共管理・社会組織	88.6%
⑦文教体育製造業	2.911	3.553	③ニット編織品製品製造業	88.6%
⑧石油・核燃料加工業	1.972	2.988	③紡織既成品製造業	88.3%
⑧コークス製造業	2.398	2.728	石炭採選産品	88.1%
基本化学原料製造業	2.831	3.555	放送、テレビ、映画・AV 業	88.1%
⑧肥料製造業	2.916	3.562	⑩鉄道貨物輸送業	88.1%
⑧農薬製造業	2.946	3.654	⑦植物油加工業	88.0%
塗料・印刷用インク・顔料類製造業	3.057	3.825	⑦ソフトドリンク・精製茶加工業	87.9%
合成材料製造業	2.791	3.684	文化芸術業	87.9%
専用化学製品製造業	2.925	3.637	⑧コークス製造業	87.9%
⑦日用化学製品製造業	2.855	3.395	新聞出版業	87.7%
医薬製造業	2.685	3.084	衛生	87.5%
③化学繊維製造業	3.133	3.990	公共施設管理業	87.4%
ゴム製品業	2.905	3.620	水利管理業	87.1%
⑦プラスチック製品業	2.995	3.831	医薬製造業	87.0%
セメント、石灰・石膏製造業	2.805	3.251	⑧石油・天然ガス採掘産品	87.0%
セメント・石膏製品製造業	3.022	3.476	セメント・石膏製品製造業	86.9%
煉瓦・石材その他建設材料製造業	2.856	3.356	体育	86.8%
ガラス・ガラス製品業	2.762	3.350	⑦家具製造業	86.6%
陶磁器製品業	2.776	3.298	⑩倉庫業	86.5%
耐火材料製品業	2.430	2.846	セメント、石灰・石膏製造業	86.3%
石墨およびその他非金属鉱物製品製造業	2.625	3.103	住宅建設	86.1%
②製鉄業	2.559	3.245	⑦木材加工・木竹藤棕桐草製品製造業	85.9%
②製鋼業	2.814	3.524	③靴	85.7%
②鉄鋼圧延加工業	2.558	3.305	建築装飾およびその他建設サービス	85.6%
⑨非鉄金属製錬・合金製造業	2.562	3.378	⑩パイプライン運輸業	85.6%
⑨非鉄金属圧延加工業	2.736	3.719	電力、熱力生産供給業	85.6%
⑦金属製品業	3.033	3.664	非金属鉱・その他鉱物採掘選別産品	85.5%
④ボイラー・原動機製造業	2.889	3.634	土木工程建设	85.4%
④金属加工機械製造業	2.781	3.588	耐火材料製品業	85.4%
④起重運輸設備製造業	3.079	3.798	煉瓦・石材その他建設材料製造業	85.1%
④ポンプ、バルブ、コンプレッサー類機械製造業	3.017	3.834	⑩道路運輸業	85.0%
④文化事務用機械製造業	2.659	4.059	石墨およびその他非金属鉱物製品製造業	84.6%
④その他通用設備製造業	2.861	3.648	生態保護環境整備	84.5%

2012 - 139sector	I-(I-M)-A 型 逆行列列和	I-A 型 逆行列列和		国内歩留り率
④鉱山・冶金・建築専用設備製造業	2986	3700	採掘補助サービスおよびその他採掘産品	84.4%
④化工・木材・非金属加工専用設備製造業	2954	3614	⑦印刷業・記録媒体複製業	84.4%
④農林牧漁専用機械製造業	3043	3723	科学技術交流普及サービス業	84.2%
④その他専用設備製造業	2841	3713	⑩電信その他情報発信サービス業	84.2%
①自動車製造業	3113	3795	陶磁器製品業	84.2%
①自動車部品業	3072	3793	⑦日用化学製品製造業	84.1%
④鉄道輸送設備製造業	2994	3767	⑩郵政業	83.8%
⑤船舶および関連製造業	2799	3546	⑦製紙・紙製品業	83.7%
④その他交通運輸設備製造業	2972	3971	⑨非鉄金属鉱採掘選別産品	83.7%
④電機製造業	2947	3849	⑩水上運輸業	83.4%
④輸配電・制御設備製造業	2956	3936	R&D 事業	83.4%
④電線・ケーブル・光ケーブル電工器材製造業	3005	3924	商務サービス業	83.1%
④電池	2934	3841	その他製造品	83.1%
⑦家庭用電力・非電力器具製造業	3085	3979	⑦金属製品業	82.8%
④その他電気機械器材製造業	2835	3891	建築安裝	82.7%
⑥電子計算機製造業	2350	4141	ガラス・ガラス製品業	82.5%
⑥通信設備製造業	2487	4034	リース業	82.4%
⑥レーダー・放送設備製造業	2468	3829	①自動車製造業	82.0%
⑥家庭用視聴設備製造業	2411	4041	⑦文教体育製造業	81.9%
⑥電子部品製造業	2439	3960	⑧肥料製造業	81.9%
⑥その他電子設備製造業	2465	3673	⑩積卸運搬・運輸代理	81.8%
④計器類製造業	2508	3708	④農林牧漁専用機械製造業	81.7%
その他製造品	2959	3563	④化工・木材・非金属加工専用設備製造業	81.7%
廃品屑	1479	1651	④起重運輸設備製造業	81.1%
金属製品・機械設備修理サービス	2921	3725	①自動車部品業	81.0%
電力、熱力生産供給業	2711	3169	④鉱山・冶金・建築専用設備製造業	80.7%
ガス生産供給業	2088	2884	⑧農業製造業	80.6%
水道水生産供給業	2308	2581	専用化学製品製造業	80.4%
住宅建設	2915	3384	ゴム製品業	80.2%
土木工程建设	2942	3445	その他サービス業	79.9%
建築安裝	2905	3513	塗料・印刷用インク・顔料類製造業	79.9%
建築裝飾およびその他建設サービス	2740	3199	②製鋼業	79.8%
卸売・小売業	1653	1805	鉄金属鉱採掘選別産品	79.7%
⑩鉄道貨物輸送業	2142	2432	基本化学原料製造業	79.6%
⑩道路運輸業	2326	2735	④ボイラー・原動機製造業	79.5%
⑩水上運輸業	2506	3004	④鉄道輸送設備製造業	79.5%
⑩航空貨物運輸業	2493	3329	専門技術サービス業	79.1%
⑩パイプライン運輸業	2262	2643	⑤船舶および関連製造業	78.9%
⑩積卸運搬・運輸代理	2370	2898	②製鉄業	78.9%
⑩倉庫業	2711	3135	④ポンプ、バルブ、コンプレッサー類機械製造業	78.7%
⑩郵政業	2172	2591	③化学繊維製造業	78.5%
宿泊業	2332	2588	④その他通用設備製造業	78.4%
飲食業	2355	2569	金属製品・機械設備修理サービス	78.4%
⑩電信その他情報発信サービス業	1954	2321	⑥ソフトウェア・情報技術サービス業	78.2%
⑥ソフトウェア・情報技術サービス業	2323	2969	⑦プラスチック製品業	78.2%
貨幣金融その他金融サービス	1810	2003	⑦家庭用電力・非電力器具製造業	77.5%
資本市場サービス	1568	1693	④金属加工機械製造業	77.5%
保険業	2155	2360	②鉄鋼圧延加工業	77.4%
不動産業	1518	1616	④電線・ケーブル・光ケーブル電工器材製造業	76.6%
リース業	2185	2651	④電機製造業	76.6%
商務サービス業	2556	3075	④その他専用設備製造業	76.5%
R&D 事業	2432	2918	④電池	76.4%
専門技術サービス業	2349	2970	⑨非鉄金属製錬・合金製造業	75.8%
科学技術交流普及サービス業	2625	3117	合成材料製造業	75.7%
水利管理業	2308	2649	④輸配電・制御設備製造業	75.1%
生態保護環境整備	2336	2766	⑩航空貨物運輸業	74.9%
公共施設管理業	2324	2660	④その他交通運輸設備製造業	74.8%
住民サービス業	1952	2173	⑨非鉄金属圧延加工業	73.6%
その他サービス業	2192	2742	④その他電気機械器材製造業	72.9%
教育	1559	1720	ガス生産供給業	72.4%
衛生	2361	2698	④計器類製造業	67.6%
社会工作	1765	1923	⑥その他電子設備製造業	67.1%
新聞出版業	2490	2840	⑧石油・核燃料加工業	66.0%
放送、テレビ、映画・AV 業	2042	2318	④文化事務用機械製造業	65.5%
文化芸術業	1999	2275	⑥レーダー・放送設備製造業	64.5%
体育	1940	2234	⑥通信設備製造業	61.6%
娯楽業	1995	2161	⑥電子部品製造業	61.6%
社会保障	1497	1609	⑥家庭用視聴設備製造業	59.7%
公共管理・社会組織	1891	2134	⑥電子計算機製造業	56.7%

筆者、『中国投入産出表 2012』より計算

4. 最終需要による各種誘発効果の程度の増減

最後に、最終需要の発生にともなう生産、輸入、粗付加価値についての各誘発効果の程度での2007年と2012年との対比を見る⁵⁾。ここでは10大産業領域およびそれら以外の領域に関して、消費、投資、輸出の各最終需要項目が誘発する生産額、輸入額、粗付加価値額を求めたものを【表7】(2007年)と【表8】(2012年)にそれぞれまとめてみた。なお、表では消費に関しては農村住民消費と都市住民消費と政府消費の内訳表示も行っている。ただし、紙幅の関係で細分類での業種部門別表示は省略し、10大産業領域ごとに【表1】での区分基準にもとづき、それぞれの細分類部門での誘発額を足し合わせたものととらえている。

つづいて、各最終需要項目(消費、投資、輸出)1単位が直・間接的に誘発する生産額、輸入額および粗付加価値額の大きさと定義される生産誘発係数、輸入誘発係数および粗付加価値係数については【表9】(2007年)および【表10】(2012)にまとめ、さらに【表11】(2007)と【表12】(2012)で、どの最終需要項目によって生産、輸入、粗付加価値がどれだけ多く誘発されているかを示す誘発依存度を表示した。

また、これらの表から2時点間の最終需要誘発の額面レベル、係数レベル、依存度レベルそれぞれでの生産誘発、輸入誘発、粗付加価値誘発それぞれの増減変化を見ることができるので、それらを【表13】(誘発額差)、【図表14】(誘発係数差)、【表15】(誘発依存度増減)というように一覧表化してみた。ただし増減変化の結果としてのマイナス値については、ここではいずれも▲表示としている。

これら一連の表から見えてくるのは、まず額面ベースで、2007年から2012年で減少した産業領域は生産誘発、輸入誘発、粗付加価値誘発いずれをとっても少数であり、具体的には自動車産業領域の輸出での輸入誘発、鉄鋼産業領域のすべての最終需要項目での輸入誘発と輸出での粗付加価値誘発、紡織産業領域の輸出での輸入誘発、設備製造業領域の輸出での輸入誘発、船舶産業領域の消費(農村住民および都市住民)での生産誘発と粗付加価値誘発だけであった。また、最終需要項目全体で見ての10大産業領域の生産誘発額の全生産誘発額に占めるシェアが2007年の52.6%から49.0%になったのに対して(これは、前々節での生産比率比較で述べたのと同じである)、輸入誘発額での全輸入誘発額に占めるシェアは兩年とも72.1%というように比較的高い数値があらわれ、粗付加価値誘発額での全粗付加価値誘発額に占めるシェアは2007年の39.1%から2012年の33.4%に低下していることも確認できた。

また、依存度ベースでみていくと、投資による生産、輸入、粗付加価値の誘発依存度がいずれの産業領域でも2時点で増加しているのに対して、輸出による誘発依存度は船舶の生産誘発と粗付加価値誘発以外のすべての領域で減少していることが分かる。これらは、リーマンショックの影響としてのグローバル金融危機による国際貿易の落ち込みと、4兆人民元の内需振興政策の実施による結果がもたらしたものであるととらえることができる。ただし、

【表7】10大産業領域でみた最終需要項目別生産・輸入・粗付加価値各誘発額（2007年）

単位：万人民币

a) 2007年 生産誘発額	消費	農村住民 都市住民 政府			投資	輸出	最終需要全体
		農村住民	都市住民	政府			
①自動車産業領域	54,161.686	6,621.241	35,462.238	12,078.207	128,575.265	47,371.246	230,108.197
②鉄鋼産業領域	41,964.869	6,670.991	25,892.299	9,401.578	245,212.917	140,732.644	427,910.430
③紡織工業領域	117,365.331	22,493.616	81,282.511	13,589.204	33,241.546	257,605.821	408,212.698
④設備製造業領域	84,559.949	16,502.498	48,824.740	19,232.712	364,238.429	249,072.776	697,871.154
⑤船舶工業領域	2,166.085	523.495	1,310.559	332.031	13,316.402	12,511.935	27,994.423
⑥電子情報産業領域	40,145.652	6,984.559	26,358.251	6,802.843	59,684.029	315,232.164	415,061.846
⑦軽工業領域	508,318.943	106,972.487	338,047.234	63,299.221	235,114.791	368,534.231	1,111,967.965
⑧石油化学産業領域	121,398.243	23,692.336	70,312.109	27,393.799	119,104.468	124,219.870	364,722.581
⑨非鉄金属産業領域	33,542.661	5,738.558	20,874.592	6,929.510	103,605.089	105,725.260	242,873.009
⑩物流業領域	139,797.214	25,214.473	78,340.729	36,242.012	124,305.943	112,251.871	376,355.028
その他産業領域	1,673,334.312	284,494.112	860,804.281	528,035.918	1,430,365.228	767,804.057	3,871,503.596
b) 2007年 輸入誘発額							
	消費	農村住民 都市住民 政府			投資	輸出	最終需要全体
		農村住民	都市住民	政府			
①自動車産業領域	4,816.695	588.839	3,153.720	1,074.136	11,434.426	2,774.160	19,025.280
②鉄鋼産業領域	1,828.160	291.820	1,128.059	408.282	10,787.207	4,317.245	16,932.613
③紡織工業領域	4,298.702	899.175	2,901.133	498.394	1,330.030	5,964.424	11,593.155
④設備製造業領域	26,001.339	4,819.622	14,078.165	7,103.552	92,930.982	30,196.640	149,128.962
⑤船舶工業領域	121.803	29.437	73.695	18.671	748.809	209.163	1,079.775
⑥電子情報産業領域	24,278.225	4,285.616	15,369.371	4,623.238	40,406.926	97,312.099	161,997.250
⑦軽工業領域	25,623.121	5,030.989	17,308.062	3,284.070	10,964.235	11,249.203	47,836.559
⑧石油化学産業領域	25,832.936	4,488.253	15,056.236	6,288.447	25,799.638	25,793.687	77,426.261
⑨非鉄金属産業領域	6,032.578	1,040.211	3,748.013	1,244.353	18,055.071	16,796.670	40,884.320
⑩物流業領域	5,919.363	792.727	2,658.453	2,468.183	2,719.557	2,517.378	11,156.298
その他産業領域	72,224.508	12,990.680	40,164.537	19,069.291	71,250.909	63,956.585	207,432.002
c) 2007年 粗付加価値誘発額							
	消費	農村住民 都市住民 政府			投資	輸出	最終需要全体
		農村住民	都市住民	政府			
①自動車産業領域	9,959.951	1,217.599	6,521.255	2,221.097	23,644.081	8,711.237	42,315.268
②鉄鋼産業領域	8,387.733	1,333.744	5,171.454	1,882.535	48,597.756	28,291.277	85,276.766
③紡織工業領域	24,441.514	4,684.874	17,007.709	2,748.931	6,606.827	51,885.670	82,934.011
④設備製造業領域	17,446.687	3,383.471	10,041.760	4,021.457	77,476.995	52,623.582	147,547.261
⑤船舶工業領域	602.988	145.729	364.829	92.430	3,706.978	3,483.033	7,793.000
⑥電子情報産業領域	7,518.425	1,245.630	5,042.877	1,229.918	10,348.019	52,458.112	70,324.555
⑦軽工業領域	117,057.831	24,954.946	76,901.898	15,200.988	53,215.504	78,986.264	249,259.599
⑧石油化学産業領域	34,200.203	6,336.051	19,924.966	7,939.186	37,426.627	107,639.118	207,019.123
⑨非鉄金属産業領域	7,019.212	1,203.613	4,361.600	1,453.999	21,569.887	22,144.426	50,733.525
⑩物流業領域	74,281.047	13,425.688	42,781.780	18,073.579	60,968.059	52,350.294	187,599.400
その他産業領域	819,542.350	149,983.727	418,594.173	250,964.450	480,620.034	305,962.134	1,606,124.518

筆者、『中国投入産出表2007』より計算

【表8】10大産業領域でみた最終需要項目別生産・輸入・粗付加価値各誘発額（2012年）

単位：万人民币

a) 2012年 生産誘発額	消費	農村住民 都市住民 政府			投資	輸出	最終需要全体
		農村住民	都市住民	政府			
①自動車産業領域	119,114.565	10,722.947	91,806.506	16,585.113	320,539.307	55,040.392	494,694.264
②鉄鋼産業領域	54,561.508	8,418.603	34,657.142	11,485.762	506,505.432	146,907.117	707,974.056
③紡織工業領域	253,072.203	45,331.622	173,396.149	34,344.432	70,974.945	324,753.749	648,800.898
④設備製造業領域	132,293.450	24,162.126	78,951.345	29,179.979	757,094.246	382,159.462	1,271,547.158
⑤船舶工業領域	1,674.606	294.629	1,022.891	357.086	29,587.954	27,465.013	58,727.573
⑥電子情報産業領域	82,357.553	14,020.808	53,310.425	15,026.320	207,741.886	459,786.758	749,886.197
⑦軽工業領域	1,018,716.454	229,139.867	690,316.497	99,260.090	544,039.418	512,262.360	2,075,018.232
⑧石油化学産業領域	226,995.224	39,935.447	140,001.523	47,058.253	224,067.695	155,759.139	606,822.058
⑨非鉄金属産業領域	63,297.939	9,944.377	39,093.487	14,260.075	223,618.091	155,142.350	442,058.381
⑩物流業領域	341,562.833	52,969.454	203,476.490	85,116.890	253,416.567	170,688.077	765,667.477
その他産業領域	3,461,968.342	542,267.026	1,836,410.561	1,083,290.756	3,448,255.000	1,229,326.983	8,139,550.325
b) 2012年 輸入誘発額							
	消費	農村住民 都市住民 政府			投資	輸出	最終需要全体
		農村住民	都市住民	政府			
①自動車産業領域	10,974.788	933.868	8,955.573	1,085.347	32,252.807	2,143.409	45,371.004
②鉄鋼産業領域	1,015.284	157.153	644.088	214.044	9,651.220	2,189.528	12,856.033
③紡織工業領域	10,653.367	1,942.023	7,348.916	1,362.428	2,682.749	5,426.586	18,762.702
④設備製造業領域	26,963.324	4,970.360	15,341.593	6,651.370	115,439.062	27,747.687	170,150.073
⑤船舶工業領域	39.875	7.016	24.357	8.503	704.540	117.542	861.958
⑥電子情報産業領域	40,503.434	7,076.482	25,879.117	7,547.835	82,845.615	121,939.878	245,288.927
⑦軽工業領域	45,135.844	9,372.570	31,215.301	4,547.974	20,814.537	13,061.648	79,012.029
⑧石油化学産業領域	64,453.007	9,426.935	40,755.362	14,270.711	65,565.023	44,275.889	174,293.919
⑨非鉄金属産業領域	14,437.307	2,276.304	8,916.054	3,244.949	50,886.541	32,283.872	97,607.719
⑩物流業領域	17,310.780	2,046.554	8,313.624	6,950.603	10,454.225	6,607.858	34,372.862
その他産業領域	121,064.155	21,892.306	71,639.945	27,531.904	143,420.337	75,332.392	339,816.884
c) 2012年 粗付加価値誘発額							
	消費	農村住民 都市住民 政府			投資	輸出	最終需要全体
		農村住民	都市住民	政府			
①自動車産業領域	23,160.752	2,080.284	17,894.068	3,186.400	62,561.997	10,637.846	96,360.596
②鉄鋼産業領域	9,754.910	1,505.014	6,194.405	2,055.850	89,807.729	26,254.049	125,816.688
③紡織工業領域	49,609.280	8,875.893	34,170.360	6,563.027	13,149.183	62,716.080	125,474.544
④設備製造業領域	25,434.912	4,582.476	15,166.312	5,686.124	152,837.050	73,784.029	252,055.990
⑤船舶工業領域	433.968	76.352	265.078	92.538	7,667.606	7,117.454	15,219.028
⑥電子情報産業領域	15,082.647	2,519.886	9,752.626	2,810.134	50,587.764	80,527.421	146,197.832
⑦軽工業領域	22,451.288	5,058.265	15,012.937	2,357.653	120,358.247	111,498.122	456,417.657
⑧石油化学産業領域	59,806.210	10,011.095	37,256.663	12,538.452	63,907.979	43,112.180	166,226.369
⑨非鉄金属産業領域	12,994.498	2,044.864	8,019.567	2,930.067	45,764.762	31,730.912	90,490.171
⑩物流業領域	146,153.330	22,754.422	88,426.581	34,972.327	102,160.016	62,151.044	310,464.391
その他産業領域	1,797,642.805	286,818.329	946,830.780	563,993.695	1,240,979.965	526,003.098	3,564,625.868

筆者、『中国投入産出表2012』より計算

【表 9】10 大産業領域でみた最終需要項目別生産・輸入・粗付加価値各誘発係数（2007 年）

a) 2007 年 生産誘発係数	消費	農村住民 都市住民 政府			投資	輸出	最終需要全体
		農村住民	都市住民	政府			
①自動車産業領域	0.041	0.027	0.049	0.034	0.116	0.050	0.068
②鉄鋼産業領域	0.032	0.027	0.036	0.027	0.221	0.147	0.127
③紡織工業領域	0.089	0.093	0.113	0.039	0.030	0.270	0.121
④設備製造業領域	0.064	0.068	0.068	0.055	0.328	0.261	0.206
⑤船舶工業領域	0.002	0.002	0.002	0.001	0.012	0.013	0.008
⑥電子情報産業領域	0.030	0.029	0.036	0.019	0.054	0.330	0.123
⑦軽工業領域	0.386	0.440	0.468	0.180	0.212	0.386	0.329
⑧石油化学産業領域	0.092	0.097	0.097	0.078	0.107	0.130	0.108
⑨非鉄金属産業領域	0.025	0.024	0.029	0.020	0.093	0.111	0.072
⑩物流業領域	0.106	0.104	0.108	0.103	0.112	0.117	0.111
その他産業領域	1.270	1.170	1.192	1.500	1.290	0.804	1.145
b) 2007 年 輸入誘発係数							
	消費	農村住民 都市住民 政府			投資	輸出	最終需要全体
		農村住民	都市住民	政府			
①自動車産業領域	0.004	0.002	0.004	0.003	0.010	0.003	0.006
②鉄鋼産業領域	0.001	0.001	0.002	0.001	0.010	0.005	0.005
③紡織工業領域	0.003	0.004	0.004	0.001	0.001	0.006	0.003
④設備製造業領域	0.020	0.020	0.019	0.020	0.084	0.032	0.044
⑤船舶工業領域	0.000	0.000	0.000	0.000	0.001	0.000	0.000
⑥電子情報産業領域	0.018	0.018	0.021	0.013	0.036	0.102	0.048
⑦軽工業領域	0.019	0.021	0.024	0.009	0.010	0.012	0.007
⑧石油化学産業領域	0.020	0.018	0.021	0.018	0.023	0.027	0.030
⑨非鉄金属産業領域	0.005	0.004	0.005	0.004	0.016	0.018	0.043
⑩物流業領域	0.004	0.003	0.004	0.007	0.002	0.003	0.003
その他産業領域	0.055	0.053	0.056	0.054	0.064	0.067	0.061
c) 2007 年 粗付加価値誘発係数							
	消費	農村住民 都市住民 政府			投資	輸出	最終需要全体
		農村住民	都市住民	政府			
①自動車産業領域	0.008	0.005	0.009	0.006	0.021	0.009	0.013
②鉄鋼産業領域	0.006	0.005	0.007	0.005	0.044	0.030	0.025
③紡織工業領域	0.019	0.019	0.024	0.008	0.006	0.054	0.025
④設備製造業領域	0.013	0.014	0.014	0.011	0.070	0.055	0.044
⑤船舶工業領域	0.000	0.001	0.001	0.000	0.003	0.004	0.002
⑥電子情報産業領域	0.006	0.005	0.007	0.003	0.009	0.055	0.021
⑦軽工業領域	0.089	0.103	0.106	0.043	0.048	0.083	0.074
⑧石油化学産業領域	0.026	0.026	0.028	0.023	0.032	0.039	0.032
⑨非鉄金属産業領域	0.005	0.005	0.006	0.004	0.019	0.023	0.015
⑩物流業領域	0.056	0.055	0.059	0.051	0.055	0.055	0.055
その他産業領域	0.622	0.617	0.579	0.713	0.433	0.320	0.475

筆者、『中国投入産出表 2007』より計算

【表 10】10 大産業領域でみた最終需要項目別生産・輸入・粗付加価値各誘発係数（2012 年）

a) 2012 年 生産誘発係数	消費	農村住民 都市住民 政府			投資	輸出	最終需要全体
		農村住民	都市住民	政府			
①自動車産業領域	0.044	0.024	0.060	0.023	0.129	0.040	0.075
②鉄鋼産業領域	0.020	0.019	0.023	0.016	0.204	0.107	0.108
③紡織工業領域	0.093	0.100	0.113	0.047	0.029	0.238	0.099
④設備製造業領域	0.049	0.053	0.051	0.040	0.305	0.280	0.194
⑤船舶工業領域	0.001	0.001	0.001	0.000	0.012	0.020	0.009
⑥電子情報産業領域	0.030	0.031	0.035	0.021	0.084	0.336	0.114
⑦軽工業領域	0.375	0.507	0.450	0.136	0.219	0.375	0.316
⑧石油化学産業領域	0.084	0.088	0.091	0.064	0.090	0.114	0.092
⑨非鉄金属産業領域	0.023	0.022	0.025	0.019	0.090	0.114	0.067
⑩物流業領域	0.126	0.117	0.133	0.116	0.102	0.125	0.117
その他産業領域	1.274	1.199	1.198	1.480	1.388	0.900	1.239
b) 2012 年 輸入誘発係数							
	消費	農村住民 都市住民 政府			投資	輸出	最終需要全体
		農村住民	都市住民	政府			
①自動車産業領域	0.004	0.002	0.006	0.001	0.013	0.002	0.007
②鉄鋼産業領域	0.000	0.000	0.000	0.000	0.004	0.002	0.002
③紡織工業領域	0.004	0.004	0.005	0.002	0.001	0.004	0.003
④設備製造業領域	0.010	0.011	0.010	0.009	0.046	0.020	0.026
⑤船舶工業領域	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
⑥電子情報産業領域	0.015	0.016	0.017	0.010	0.033	0.089	0.037
⑦軽工業領域	0.017	0.021	0.020	0.006	0.008	0.010	0.012
⑧石油化学産業領域	0.024	0.021	0.027	0.020	0.026	0.032	0.027
⑨非鉄金属産業領域	0.005	0.005	0.006	0.004	0.020	0.024	0.015
⑩物流業領域	0.006	0.005	0.005	0.009	0.004	0.005	0.005
その他産業領域	0.045	0.048	0.047	0.038	0.058	0.055	0.052
c) 2012 年 粗付加価値誘発係数							
	消費	農村住民 都市住民 政府			投資	輸出	最終需要全体
		農村住民	都市住民	政府			
①自動車産業領域	0.009	0.005	0.012	0.004	0.025	0.008	0.015
②鉄鋼産業領域	0.004	0.003	0.004	0.003	0.036	0.019	0.019
③紡織工業領域	0.018	0.020	0.022	0.009	0.005	0.046	0.019
④設備製造業領域	0.009	0.010	0.010	0.008	0.062	0.054	0.038
⑤船舶工業領域	0.000	0.000	0.000	0.000	0.003	0.005	0.002
⑥電子情報産業領域	0.006	0.006	0.006	0.004	0.020	0.059	0.022
⑦軽工業領域	0.083	0.112	0.098	0.032	0.048	0.082	0.069
⑧石油化学産業領域	0.022	0.022	0.024	0.017	0.025	0.032	0.025
⑨非鉄金属産業領域	0.005	0.005	0.005	0.004	0.018	0.023	0.014
⑩物流業領域	0.054	0.050	0.058	0.048	0.041	0.045	0.047
その他産業領域	0.662	0.634	0.618	0.771	0.500	0.385	0.543

筆者、『中国投入産出表 2012』より計算

【表 11】2007 年 10 大産業領域別誘発依存度（まとめ）

依存度項目		消費合計	消費合計			投資	輸出	最終 需要計
			農村住民	都市住民	政府			
①自動車産業領域	生産誘発	23.5%	2.9%	15.4%	5.2%	55.9%	20.6%	100.0%
	輸入誘発	25.3%	3.1%	16.6%	5.6%	60.1%	14.6%	100.0%
	粗付加価値誘発	23.5%	2.9%	15.4%	5.2%	55.9%	20.6%	100.0%
②鉄鋼産業領域	生産誘発	9.8%	1.6%	6.1%	2.2%	57.3%	32.9%	100.0%
	輸入誘発	10.8%	1.7%	6.7%	2.4%	63.7%	25.5%	100.0%
	粗付加価値誘発	9.8%	1.6%	6.1%	2.2%	57.0%	33.2%	100.0%
③紡織工業領域	生産誘発	28.8%	5.5%	19.9%	3.3%	8.1%	63.1%	100.0%
	輸入誘発	37.1%	7.8%	25.0%	4.3%	11.5%	51.4%	100.0%
	粗付加価値誘発	29.5%	5.6%	20.5%	3.3%	8.0%	62.6%	100.0%
④設備製造業領域	生産誘発	12.1%	2.4%	7.0%	2.8%	52.2%	35.7%	100.0%
	輸入誘発	17.4%	3.2%	9.4%	4.8%	62.3%	20.2%	100.0%
	粗付加価値誘発	11.8%	2.3%	6.8%	2.7%	52.5%	35.7%	100.0%
⑤船舶工業領域	生産誘発	7.7%	1.9%	4.7%	1.2%	47.6%	44.7%	100.0%
	輸入誘発	11.3%	2.7%	6.8%	1.7%	69.3%	19.4%	100.0%
	粗付加価値誘発	7.7%	1.9%	4.7%	1.2%	47.6%	44.7%	100.0%
⑥電子情報産業領域	生産誘発	9.7%	1.7%	6.4%	1.6%	14.4%	75.9%	100.0%
	輸入誘発	15.0%	2.6%	9.5%	2.9%	24.9%	60.1%	100.0%
	粗付加価値誘発	10.7%	1.8%	7.2%	1.7%	14.7%	74.6%	100.0%
⑦軽工業領域	生産誘発	45.7%	9.6%	30.4%	5.7%	21.1%	33.1%	100.0%
	輸入誘発	53.6%	10.5%	36.2%	6.9%	22.9%	23.5%	100.0%
	粗付加価値誘発	47.0%	10.0%	30.9%	6.1%	21.3%	31.7%	100.0%
⑧石油化学産業領域	生産誘発	33.3%	6.5%	19.3%	7.5%	32.7%	34.1%	100.0%
	輸入誘発	33.4%	5.8%	19.4%	8.1%	33.3%	33.3%	100.0%
	粗付加価値誘発	31.8%	5.9%	18.5%	7.4%	33.5%	34.8%	100.0%
⑨非鉄金属産業領域	生産誘発	13.8%	2.4%	8.6%	2.9%	42.7%	43.5%	100.0%
	輸入誘発	14.8%	2.5%	9.2%	3.0%	44.2%	41.1%	100.0%
	粗付加価値誘発	13.8%	2.4%	8.6%	2.9%	42.5%	43.6%	100.0%
⑩物流業領域	生産誘発	37.1%	6.7%	20.8%	9.6%	33.0%	29.8%	100.0%
	輸入誘発	53.1%	7.1%	23.8%	22.1%	24.4%	22.6%	100.0%
	粗付加価値誘発	39.6%	7.2%	22.8%	9.6%	32.5%	27.9%	100.0%
その他産業領域	生産誘発	43.2%	7.3%	22.2%	13.6%	36.9%	19.8%	100.0%
	輸入誘発	34.8%	6.3%	19.4%	9.2%	34.3%	30.8%	100.0%
	粗付加価値誘発	51.0%	9.3%	26.1%	15.6%	29.9%	19.0%	100.0%
全産業領域	生産誘発	34.5%	6.2%	19.4%	8.8%	34.9%	30.6%	100.0%
	輸入誘発	26.5%	4.7%	15.5%	6.2%	38.5%	35.1%	100.0%
	粗付加価値誘発	42.5%	7.9%	23.0%	11.6%	31.2%	26.3%	100.0%

筆者、『中国投入産出表 2007』より計算

【表 12】2012 年 10 大産業領域別誘発依存度（まとめ）

依存度項目		消費合計	消費合計			投資	輸出	最終 需要計
			農村住民	都市住民	政府			
①自動車産業領域	生産誘発	24.1%	2.2%	18.6%	3.4%	64.8%	11.1%	100.0%
	輸入誘発	24.2%	2.1%	19.7%	2.4%	71.1%	4.7%	100.0%
	粗付加価値誘発	24.0%	2.2%	18.6%	3.3%	64.9%	11.0%	100.0%
②鉄鋼産業領域	生産誘発	7.7%	1.2%	4.9%	1.6%	71.5%	20.8%	100.0%
	輸入誘発	7.9%	1.2%	5.0%	1.7%	75.1%	17.0%	100.0%
	粗付加価値誘発	7.8%	1.2%	4.9%	1.6%	71.4%	20.9%	100.0%
③紡織工業領域	生産誘発	39.0%	7.0%	26.7%	5.3%	10.9%	50.1%	100.0%
	輸入誘発	56.8%	10.4%	39.2%	7.3%	14.3%	28.9%	100.0%
	粗付加価値誘発	39.5%	7.1%	27.2%	5.2%	10.5%	50.0%	100.0%
④設備製造業領域	生産誘発	10.4%	1.9%	6.2%	2.3%	59.5%	30.1%	100.0%
	輸入誘発	15.8%	2.9%	9.0%	3.9%	67.8%	16.3%	100.0%
	粗付加価値誘発	10.1%	1.8%	6.0%	2.3%	60.6%	29.3%	100.0%
⑤船舶工業領域	生産誘発	2.9%	0.5%	1.7%	0.6%	50.4%	46.8%	100.0%
	輸入誘発	4.6%	0.8%	2.8%	1.0%	81.7%	13.6%	100.0%
	粗付加価値誘発	2.9%	0.5%	1.7%	0.6%	50.4%	46.8%	100.0%
⑥電子情報産業領域	生産誘発	11.0%	1.9%	7.1%	2.0%	27.7%	61.3%	100.0%
	輸入誘発	16.5%	2.9%	10.6%	3.1%	33.8%	49.7%	100.0%
	粗付加価値誘発	10.3%	1.7%	6.7%	1.9%	34.6%	55.1%	100.0%
⑦軽工業領域	生産誘発	49.1%	11.0%	33.3%	4.8%	26.2%	24.7%	100.0%
	輸入誘発	57.1%	11.9%	39.5%	5.8%	26.3%	16.5%	100.0%
	粗付加価値誘発	49.2%	11.1%	32.9%	5.2%	26.4%	24.4%	100.0%
⑧石油化学産業領域	生産誘発	37.4%	6.6%	23.1%	7.8%	36.9%	25.7%	100.0%
	輸入誘発	37.0%	5.4%	23.4%	8.2%	37.6%	25.4%	100.0%
	粗付加価値誘発	36.0%	6.0%	22.4%	7.5%	38.1%	25.9%	100.0%
⑨非鉄金属産業領域	生産誘発	14.3%	2.2%	8.8%	3.2%	50.6%	35.1%	100.0%
	輸入誘発	14.8%	2.3%	9.1%	3.3%	52.1%	33.1%	100.0%
	粗付加価値誘発	14.4%	2.3%	8.9%	3.2%	50.6%	35.1%	100.0%
⑩物流業領域	生産誘発	44.6%	6.9%	26.6%	11.1%	33.1%	22.3%	100.0%
	輸入誘発	50.4%	6.0%	24.2%	20.2%	30.4%	19.2%	100.0%
	粗付加価値誘発	47.1%	7.3%	28.5%	11.3%	32.9%	20.0%	100.0%
その他産業領域	生産誘発	42.5%	6.7%	22.6%	13.3%	42.4%	15.1%	100.0%
	輸入誘発	35.6%	6.4%	21.1%	8.1%	42.2%	22.2%	100.0%
	粗付加価値誘発	50.4%	8.0%	26.6%	15.8%	34.8%	14.8%	100.0%
全産業領域	生産誘発	36.1%	6.1%	20.9%	9.0%	41.3%	22.7%	100.0%
	輸入誘発	28.9%	4.9%	18.0%	6.0%	43.9%	27.2%	100.0%
	粗付加価値誘発	44.2%	7.3%	24.6%	12.3%	36.4%	19.4%	100.0%

筆者、『中国投入産出表 2012』より計算

【表 13】 10 大産業領域別各誘発額の 2 時点変動

単位：万人民币

a) 生産誘発額差 2012 - 2007	消費	農村住民 都市住民 政府			投資	輸出	最終需要全体
		農村住民	都市住民	政府			
①自動車産業領域	64,952,880	4,101,705	56,344,268	4,506,907	191,964,041	7,669,146	264,586,067
②鉄鋼産業領域	12,596,639	1,747,613	8,764,842	2,084,184	261,292,515	6,174,473	280,063,627
③紡織工業領域	135,706,872	22,838,007	92,113,638	20,755,228	37,733,399	67,147,928	240,588,200
④設備製造業領域	47,733,501	7,659,628	30,126,605	9,947,268	392,855,817	133,086,686	573,676,004
⑤船舶工業領域	▲ 491,479	▲ 28,866	▲ 287,668	25,055	16,271,552	14,953,077	30,733,150
⑥電子情報産業領域	42,211,901	7,036,249	26,952,174	8,223,478	148,057,856	144,554,594	334,824,351
⑦軽工業領域	510,397,511	122,167,379	352,269,263	35,960,869	308,924,627	143,728,130	963,050,267
⑧石油化学産業領域	105,596,980	16,243,111	69,689,414	19,664,455	104,963,227	31,539,269	242,099,477
⑨非鉄金属産業領域	29,755,278	4,205,819	18,218,895	7,330,564	120,013,003	49,417,091	199,185,372
⑩物流業領域	201,765,620	27,754,981	125,135,760	48,874,878	129,110,623	58,436,206	389,312,449
その他産業領域	1,788,634,031	257,772,913	975,606,281	555,254,837	2,017,889,772	461,522,926	4,268,046,729
b) 輸入誘発額差 2012 - 2007	消費	農村住民 都市住民 政府			投資	輸出	最終需要全体
		農村住民	都市住民	政府			
①自動車産業領域	6,158,093	345,029	5,801,853	11,211	20,818,380	▲ 630,750	26,345,723
②鉄鋼産業領域	▲ 812,876	▲ 134,667	▲ 483,971	▲ 194,238	▲ 1,135,986	▲ 2,127,717	▲ 4,076,580
③紡織工業領域	6,354,665	1,042,848	4,447,784	864,034	1,352,719	▲ 537,837	7,169,547
④設備製造業領域	961,985	150,739	1,263,428	▲ 452,182	22,508,080	▲ 2,448,953	21,021,111
⑤船舶工業領域	▲ 81,928	▲ 22,422	▲ 49,339	▲ 10,168	▲ 44,269	▲ 91,621	▲ 217,818
⑥電子情報産業領域	16,225,210	2,790,866	10,509,746	2,924,597	42,438,688	24,627,779	83,291,677
⑦軽工業領域	19,512,724	4,341,581	13,907,239	1,263,904	9,850,302	1,812,445	31,175,470
⑧石油化学産業領域	38,620,071	4,938,682	25,699,125	7,982,264	39,765,386	18,482,201	96,867,658
⑨非鉄金属産業領域	8,404,729	1,236,093	5,168,040	2,000,596	32,831,469	15,487,201	56,723,400
⑩物流業領域	11,391,417	1,253,826	5,655,171	4,482,420	7,734,668	4,090,480	23,216,565
その他産業領域	48,839,647	8,901,626	31,475,408	8,462,613	72,169,428	11,375,807	132,384,882
c) 粗付加価値誘発額差 2012 - 2007	消費	農村住民 都市住民 政府			投資	輸出	最終需要全体
		農村住民	都市住民	政府			
①自動車産業領域	13,200,802	862,685	11,372,814	965,303	38,917,916	1,926,610	54,045,328
②鉄鋼産業領域	1,367,176	171,270	1,022,591	173,315	41,209,974	▲ 2,037,228	40,539,922
③紡織工業領域	25,167,767	4,191,019	17,162,652	3,814,096	6,542,357	10,830,410	42,540,533
④設備製造業領域	7,988,225	1,199,005	5,124,552	1,664,667	75,360,057	21,160,447	104,508,729
⑤船舶工業領域	▲ 169,020	▲ 69,377	▲ 99,751	108	3,960,628	3,634,421	7,426,029
⑥電子情報産業領域	7,564,222	1,274,256	4,709,750	1,580,216	40,239,746	28,069,309	75,873,277
⑦軽工業領域	107,503,457	25,903,319	73,227,472	8,372,666	67,142,743	32,511,858	207,158,059
⑧石油化学産業領域	25,606,007	3,675,044	17,331,697	4,599,266	27,295,691	5,685,553	58,587,251
⑨非鉄金属産業領域	5,975,285	841,250	3,657,967	1,476,069	24,194,875	9,586,486	39,756,646
⑩物流業領域	71,872,283	9,328,734	45,644,801	16,898,748	41,191,957	9,800,750	122,864,991
その他産業領域	978,100,455	136,834,602	528,236,608	313,029,246	760,359,930	220,040,964	1,958,501,350

【表 7】と【表 8】より計算

【表 14】 10 大産業領域別各誘発係数の 2 時点変動

a) 生産誘発係数差 2012 - 2007	消費	農村 都市 政府			投資	輸出	最終需要全体
		農村	都市	政府			
①自動車産業領域	▲ 0.003	▲ 0.004	▲ 0.011	▲ 0.012	▲ 0.013	▲ 0.009	▲ 0.007
②鉄鋼産業領域	▲ 0.012	▲ 0.009	▲ 0.013	▲ 0.011	▲ 0.017	▲ 0.040	▲ 0.019
③紡織工業領域	▲ 0.004	▲ 0.008	▲ 0.001	▲ 0.008	▲ 0.001	▲ 0.032	▲ 0.022
④設備製造業領域	▲ 0.015	▲ 0.014	▲ 0.016	▲ 0.015	▲ 0.024	▲ 0.019	▲ 0.013
⑤船舶工業領域	▲ 0.001	▲ 0.002	▲ 0.001	▲ 0.000	▲ 0.000	0.007	0.001
⑥電子情報産業領域	▲ 0.000	0.002	▲ 0.002	0.001	0.030	0.006	▲ 0.009
⑦軽工業領域	▲ 0.011	0.067	▲ 0.018	▲ 0.044	0.007	▲ 0.011	▲ 0.013
⑧石油化学産業領域	▲ 0.009	▲ 0.009	▲ 0.006	▲ 0.014	▲ 0.017	▲ 0.016	▲ 0.015
⑨非鉄金属産業領域	▲ 0.002	▲ 0.002	▲ 0.003	▲ 0.000	▲ 0.003	0.003	▲ 0.005
⑩物流業領域	0.020	0.013	0.024	0.013	▲ 0.010	0.007	0.005
その他産業領域	0.004	0.029	0.006	▲ 0.020	0.099	0.096	0.095
計	▲ 0.020	0.080	▲ 0.018	▲ 0.093	0.076	0.030	0.013
b) 輸入誘発係数差 2012 - 2007	消費	農村 都市 政府			投資	輸出	最終需要全体
		農村	都市	政府			
①自動車産業領域	▲ 0.000	▲ 0.000	0.001	▲ 0.002	0.003	▲ 0.001	0.001
②鉄鋼産業領域	▲ 0.001	▲ 0.001	▲ 0.001	▲ 0.001	▲ 0.006	▲ 0.003	▲ 0.003
③紡織工業領域	0.001	0.001	0.001	0.000	▲ 0.000	▲ 0.002	▲ 0.001
④設備製造業領域	▲ 0.010	▲ 0.009	▲ 0.009	▲ 0.011	▲ 0.037	▲ 0.011	▲ 0.0180
⑤船舶工業領域	▲ 0.000	▲ 0.000	▲ 0.000	▲ 0.000	▲ 0.000	▲ 0.000	▲ 0.000
⑥電子情報産業領域	▲ 0.004	▲ 0.002	▲ 0.004	▲ 0.003	▲ 0.003	▲ 0.013	▲ 0.011
⑦軽工業領域	▲ 0.003	0.000	▲ 0.004	▲ 0.003	▲ 0.002	▲ 0.002	0.005
⑧石油化学産業領域	0.004	0.002	0.006	0.002	0.005	0.005	▲ 0.004
⑨非鉄金属産業領域	0.001	0.001	0.001	0.001	0.004	0.006	▲ 0.028
⑩物流業領域	0.002	0.001	0.002	0.002	0.002	0.002	0.003
その他産業領域	▲ 0.010	▲ 0.005	▲ 0.009	▲ 0.017	▲ 0.006	▲ 0.012	▲ 0.010
計	▲ 0.020	▲ 0.012	▲ 0.017	▲ 0.031	▲ 0.043	▲ 0.031	▲ 0.066
c) 粗付加価値誘発係数差 2012 - 2007	消費	農村 都市 政府			投資	輸出	最終需要全体
		農村	都市	政府			
①自動車産業領域	▲ 0.001	▲ 0.000	0.003	▲ 0.002	0.004	▲ 0.001	0.002
②鉄鋼産業領域	▲ 0.003	▲ 0.002	▲ 0.003	▲ 0.003	▲ 0.008	▲ 0.010	▲ 0.006
③紡織工業領域	▲ 0.000	0.000	0.001	0.001	▲ 0.001	▲ 0.008	▲ 0.005
④設備製造業領域	▲ 0.004	▲ 0.004	▲ 0.004	▲ 0.004	▲ 0.008	▲ 0.001	▲ 0.005
⑤船舶工業領域	▲ 0.000	▲ 0.000	▲ 0.000	▲ 0.000	▲ 0.000	0.002	0.000
⑥電子情報産業領域	▲ 0.000	0.000	▲ 0.001	0.000	0.011	0.004	0.001
⑦軽工業領域	▲ 0.006	0.010	▲ 0.009	▲ 0.011	0.000	▲ 0.001	▲ 0.004
⑧石油化学産業領域	▲ 0.004	▲ 0.004	▲ 0.003	▲ 0.005	▲ 0.007	▲ 0.008	▲ 0.007
⑨非鉄金属産業領域	▲ 0.001	▲ 0.000	▲ 0.001	▲ 0.000	▲ 0.001	0.000	▲ 0.001
⑩物流業領域	▲ 0.003	▲ 0.005	▲ 0.002	▲ 0.004	▲ 0.014	▲ 0.009	▲ 0.008
その他産業領域	0.040	0.017	0.038	0.058	0.066	0.065	0.068
計	0.020	0.012	0.017	0.031	0.043	0.031	0.035

【表 9】と【表 10】より計算

【表 15】 10 大産業領域別各誘発依存度の増減

単位：ポイント

a) 生産誘発依存度増減 2012 - 2007		消費			投資	輸出
		農村	都市	政府		
①自動車産業領域	0.54	▲ 0.71	3.15	▲ 1.90	8.92	▲ 9.46
②鉄鋼産業領域	▲ 2.10	▲ 0.37	▲ 1.16	▲ 0.57	14.24	▲ 12.14
③紡織工業領域	10.26	1.48	6.81	1.96	2.80	▲ 13.05
④設備製造業領域	▲ 1.71	▲ 0.46	▲ 0.79	▲ 0.46	7.35	▲ 5.64
⑤船舶工業領域	▲ 4.89	▲ 1.37	▲ 2.94	▲ 0.58	2.81	2.07
⑥電子情報産業領域	1.31	0.19	0.76	0.36	13.32	▲ 14.63
⑦軽工業領域	3.38	1.42	2.87	▲ 0.91	5.07	▲ 8.46
⑧石油化学産業領域	4.12	0.09	3.79	0.24	4.27	▲ 8.39
⑨非鉄金属産業領域	0.51	▲ 0.11	0.25	0.37	7.93	▲ 8.44
⑩物流業領域	7.46	0.22	5.76	1.49	0.07	▲ 7.53
その他産業領域	▲ 0.69	▲ 0.69	0.33	▲ 0.33	5.42	▲ 4.73
全産業領域	1.60	▲ 0.07	1.52	0.15	6.32	▲ 7.92
b) 輸入誘発依存度増減 2012 - 2007		消費			投資	輸出
		農村	都市	政府		
①自動車産業領域	▲ 1.13	▲ 1.04	3.16	▲ 3.25	10.99	▲ 9.86
②鉄鋼産業領域	▲ 2.90	▲ 0.50	▲ 1.65	▲ 0.75	11.36	▲ 8.47
③紡織工業領域	19.70	2.59	14.14	2.96	2.83	▲ 22.53
④設備製造業領域	▲ 1.59	▲ 0.31	▲ 0.42	▲ 0.85	5.53	▲ 3.94
⑤船舶工業領域	▲ 6.65	▲ 1.91	▲ 4.00	▲ 0.74	12.39	▲ 5.73
⑥電子情報産業領域	1.53	0.24	1.06	0.22	8.83	▲ 10.36
⑦軽工業領域	3.56	1.35	3.33	▲ 1.11	3.42	▲ 6.98
⑧石油化学産業領域	3.61	▲ 0.39	3.94	0.07	4.30	▲ 7.91
⑨非鉄金属産業領域	0.04	▲ 0.21	▲ 0.03	0.28	7.97	▲ 8.01
⑩物流業領域	▲ 2.70	▲ 1.15	0.36	▲ 1.90	6.04	▲ 3.34
その他産業領域	0.81	0.18	1.72	▲ 1.09	7.86	▲ 8.66
全産業領域	2.48	0.20	2.44	▲ 0.16	5.41	▲ 7.89
c) 粗付加価値誘発依存度増減 2012 - 2007		消費			投資	輸出
		農村	都市	政府		
①自動車産業領域	0.50	▲ 0.72	3.16	▲ 1.94	9.05	▲ 9.55
②鉄鋼産業領域	▲ 2.08	▲ 0.37	▲ 1.14	▲ 0.57	14.39	▲ 12.31
③紡織工業領域	10.07	1.42	6.73	1.92	2.51	▲ 12.58
④設備製造業領域	▲ 1.73	▲ 0.48	▲ 0.79	▲ 0.47	8.13	▲ 6.39
⑤船舶工業領域	▲ 4.89	▲ 1.37	▲ 2.94	▲ 0.58	2.81	2.07
⑥電子情報産業領域	▲ 0.37	▲ 0.05	▲ 0.50	0.17	19.89	▲ 19.51
⑦軽工業領域	2.24	1.13	2.04	▲ 0.93	5.02	▲ 7.26
⑧石油化学産業領域	4.21	0.14	3.90	0.17	4.63	▲ 8.83
⑨非鉄金属産業領域	0.52	▲ 0.11	0.27	0.37	8.06	▲ 8.58
⑩物流業領域	7.48	0.17	5.68	1.63	0.41	▲ 7.89
その他産業領域	▲ 0.60	▲ 1.29	0.50	0.20	4.89	▲ 4.29
全産業領域	1.72	▲ 0.55	1.56	0.71	5.24	▲ 6.97

【表 11】と【表 12】より計算

誘発係数に関してみれば、投資による誘発係数が減少している産業領域が生産誘発に関しては 10 産業領域中 7 領域、輸入誘発に関して同 6 領域、粗付加価値誘発に関して同 7 領域というように、全産業領域の過半において 2007 年に比べ 2012 年の投資 1 単位が生み出す誘発額の落ち込みが見られることも指摘しておく。その中にあって、電子情報産業領域が例外的に生産と粗付加価値での投資誘発の係数と依存度をともに増やしてきていることは注目に値する。

3. 結論にかえて

前稿および本論での考察対象にしてきた 10 大産業領域についての 2009 年の調整振興政策は、本論冒頭でも述べたように、それぞれの産業領域によって調整ないし振興の重点の置き方が異なるものの、総じて、短期的な成長率維持や内需刺激策としての景気対策的側面と、中長期的な産業構造調整政策としての側面の両面を併せ持っていた。ただ、前稿執筆当時、中国が、それまで最先端で核心的な技術を外国に依存し、加工組立中心の低付加価値領域で国際分業の一翼を担ってきたことに因る技術の対外依存への警戒感から、いくつかの産業で中国独自の技術規格化を強く意識した産業政策の展開の必要性が生じ、さらにそこから、“自

主創新”，すなわち中国独自の創造的なイノベーションでもって、自主ブランド力を生み出して世界に打って出る（“走出去”）という方向で、高付加価値化と企業再編によって産業の高度化を進める絶好の機会と挑戦の時期にあるものととらえたが、折からのグローバル金融危機に巻き込まれた影響が本稿での 2012 年時点の産業連関表からの主要産業領域のデータ観察からも受け止めることができた。

2011 年から 2015 年までの第 12 次 5 ヶ年計画では産業の発展方式の転換とグレードアップによる産業のコアコンピタンス向上が目指され、その一環で戦略的新興産業の育成が盛り込まれた。これは総じて製造業分野の粗放的拡大から質的強化・高付加価値化へのいっそうの転換促進を図るものであり、構造調整対象の 10 大産業領域のうち、自動車、電子情報、石油化工、設備製造などの産業領域が、戦略的新興産業分野として 1) 省エネ・環境保護産業、2) 次世代情報技術産業、3) バイオテクノロジー産業、4) ハイエンド設備製造業、5) 新エネルギー産業、6) 新素材産業、7) 新エネルギー自動車産業の 7 産業分野で関わっていくというものであった。

いまや前稿執筆開始から 5 年以上が経過して、すでに第 13 次 5 ヶ年計画期間に入っている。この間、胡錦濤政権から習近平政権に交代し、経済成長が従来の高度成長から中高速成長への転換期に入るなど、中国は今、「新常态（New Normal）」と表現される局面段階にある。その中で製造業部門については従来型の資源および労働力多投型からイノベーション駆動型への転換が政策的に促され始めているが、依然、自国企業のイノベーション能力が不足し、中核技術および肝心な部品・素材などの分野が外国企業に牛耳られているものととらえ、さらにブランド力の欠如や品質管理などの問題により収益性が低く、産業規模こそ拡大したものの、競争力が必ずしも強くないことが問題視されている。こうした事情をふまえて、第 13 次 5 ヶ年計画期に先駆けて 2015 年に国家工業信息化部が発表した「中国製造 2015」と呼ばれる新たな製造業振興のための中長期産業戦略では、①新世代情報技術、②ハイエンド数値制御工作機械・ロボット、③航空・宇宙設備、④海洋エンジニアリング設備・ハイテク船舶、⑤鉄道系交通設備、⑥省エネルギー・新エネルギー自動車、⑦電力設備、⑧農業機械、⑨新素材、⑩バイオ・医療機器を主要な重点産業分野として挙げている⁶⁾。これら 10 分野と第 12 次 5 ヶ年計画での戦略的新興産業 7 分野との関係は新世代情報技術と新素材と省エネルギー・新エネルギー自動車の 3 分野で共通していて、ハイエンド数値制御工作機械高・ロボットとバイオ・医療機器の 2 分野でが発展拡充したものと考えられるが、この辺の詳細検討は別機会に委ねることにしていくこととしたい。

【註】

- 1) 計5回の連載は、金澤（2010）、金澤（2011a）、金澤（2011b）、金澤（2011c）、金澤（2011d）。それらの補遺は、金澤（2011e）。
- 2) 金澤（2011a）にて既述の通り、この考え方は今井（2008）を参考にしている。
- 3) この記述に関しては日置（2016）を若干参考にした。
- 4) 2007年度対象、2012年度対象の中国産業連関表の内生部門分類にはこれら細分類以外に、ともに42部門という中分類でのデータも掲載されている。ただし、細分類部門項目と照らし合わせると、この両時点での42の部門区分には幾分か差異も確認できるため、本稿ではこの中分類にもとづく分析は割愛した。
- 5) 本節での最終需要による生産および輸入の誘発額、誘発係数および誘発依存度の導出の方法は、金澤（2010）および金澤（2011b）などを参照。粗付加価値誘発については宮沢（編）（2002）を参照。
- 6) 王（編）（2015）ほか「中国製造2025（原文では“中国制造2025”）」関連文献を参照。これらによると、「中国製造2025」戦略は、中国が従来の製造大国から製造強国への転換に向けて、製造業全般の競争力強化と底上げを狙うものとして、①2025年までに製造業の基礎を固めたうえで製造大国から製造強国に仲間入りする、②2035年までに国内製造業の全体水準を世界の「製造強国陣営」の中間的な水準に引き上げる、そして③建国百周年を迎える頃に、製造業の総合的な実力で世界の製造強国の先導集団に入る、という三段跳び（“三步走”）のロードマップが描かれている。

【主要参考文献】

（邦文）

- 日置史郎（2016）「産業構造の高度化と産業政策—在来産業の高度化を中心に—」加藤弘之・梶谷懐（編）『二重の罟を超えて進む中国型資本主義』、ミネルヴァ書房所収、第4章
- 今井健一（2008）「産業高度化の潮流」今井健一・丁可（編）『中国 産業高度化の潮流』、アジア経済研究所（アジ研選書15、現代中国分析シリーズ1）所収、序章、3～12ページ。
- 金澤孝彰（2010）「改革開放下中国における産業の高度化（1）—高度化の背景と産業連関的考察—」『経済理論』（和歌山大学経済学会）、第356号
- 金澤孝彰（2011a）「改革開放下中国における産業の高度化（2）—産業連関表からのデータ導出①—」『経済理論』（和歌山大学経済学会）、第359号
- 金澤孝彰（2011b）「改革開放下中国における産業の高度化（3）—産業連関表からのデータ導出②—」『経済理論』（和歌山大学経済学会）、第360号
- 金澤孝彰（2011c）「改革開放下中国における産業の高度化（4）—世界的金融危機後の産業高度化の方向性—①」（和歌山大学経済学会）、第361号
- 金澤孝彰（2011d）「改革開放下中国における産業の高度化（5）—世界的金融危機後の産業高度化の方向性—②」（和歌山大学経済学会）、第362号
- 金澤孝彰（2011e）「中国第12次5ヵ年計画と産業高度化—「改革開放下中国における産業の高度化」補遺」（和歌山大学経済学会）、第363号
- 宮沢健一（編）（2002）『経済学入門シリーズ 産業連関分析入門（第7版）』日本経済新聞社（日経文庫857）

（中文）

- 国家统计局国民经济核算司（編）（2009）『2007年 中国投入產出表』中国統計出版社
- 国家统计局国民经济核算司（編）（2015）『2012年 中国投入產出表』中国統計出版社
- 王喜文（編）（2015）『中国制造2025 解讀：從工業大国到工業強国』、機械工業出版社

Input-Output Approach to the Qualitative Advance of Chinese Industry
Before and After the Global Financial Crisis: Comparison of the Calculated Results
from the National I-O Data of 2007 and 2012

Takaaki KANAZAWA

Abstract

This paper looks first at the background to Chinese economic development with brief explanations of processes led by industrial policies since the 1990s. Then, taking an input-output approach using China's domestic IO tables for the years 2007 and 2012, several types of quantitative analysis are used to reveal both the factors behind the qualitative advance of 10 representative industrial territories and the impact of the global economic crisis in 2008.